

事業NO. 401	事業名	緊急不況対策・緊急雇用創出事業の拡充①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

評価対象事業名	緊急不況対策・緊急雇用創出事業の拡充			部課名	生活環境部生活経済課				
基本計画掲載	あり	○	なし	係名	商工労政係	内線	2542		
計画事業名	経営基盤の強化、就労支援の充実			歳出科目	款 7. 商工費他	項 1. 商工費他	目 2. 商工振興費他		
関連計画	三鷹市産業振興計画2010			一般会計	事項 2. 中小企業等融資事業費他				
				補助区分	国	○	都	○	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 景気低迷の中、中小企業等融資事業などの充実を図り、市内中小企業者の経営を支援する。また、都の緊急雇用創出区市町村補助金(以下「都・緊急雇用補助金」という。)や国の雇用関連事業の活用及び関係機関との連携による労政行政の充実等を通じて、市民の就労を支援する。

概要 市内中小企業者向けは、既存の融資あっせん制度の活用を促進するとともに、緊急不況対策として平成20年12月に拡充した無利子融資あっせん事業を引き続き行う。また、国の緊急保証制度の認定事務を迅速に行う等、関係機関の制度利用も積極的に支援する。  
市民への就労支援は、家庭系ごみ有料化実施に伴う巡回業務等や道路環境保全事業等、年度当初から緊急的な事業を組み、雇用を創出するとともに、引き続き関係機関との連携を通じて就職面接会等の就労支援事業の充実を図る。

始期 20 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)  
市内中小企業者向けは、市や関係機関の多様な融資制度等の中から、利用者の事情に最も合致する制度の紹介に努めるとともに、迅速な事務処理等を通じて、質・量・スピードいずれにおいても利用者ニーズに的確な対応を図る。  
市民への就労支援は、ハローワーク三鷹等と連携して実施する就職面接会や就職支援セミナーの充実を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
市内中小企業者向けの活動指標は、融資あっせん件数を用い、市の中小企業等融資事業の活用促進の状況を測る。  
市民への就労支援の活動指標は、都・緊急雇用補助金を活用して市が実施する事業数を用い、雇用の創出状況を測る。  
関係機関との就労支援の連携事業は、就職面接会や就職支援セミナーの開催回数を用い、事業の実施状況を測る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
市内中小企業者向けのまちづくり指標は、融資決定件数を用い、市の中小企業等融資事業の活用状況を測る。  
市民への就労支援のまちづくり指標は、都・緊急雇用補助金を活用して創出する雇用人日数とする。また、関係機関との就労支援の連携事業については、参加者数(就職面接会は就職者数)とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・融資あっせん件数 329件 ・就職面接会開催回数 2回 ・就職支援セミナー開催回数 13回	・融資あっせん件数 538件 ・就職面接会開催回数 2回(他試行3回) ・就職支援セミナー開催回数 13回	・融資あっせん件数 670件 ・都・緊急雇用補助金事業創出数 6事業 ・就職面接会開催回数 5回 ・就職支援セミナー開催回数 13回	・融資あっせん件数 475件 ・緊急雇用創出事業(3制度合計) 事業数 16事業 ・就職面接会 7回 ・就職支援セミナー 10回
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①融資決定件数 301件 ①就職面接会就職者数 14人 ①就職支援セミナー参加人数 895人	①融資決定件数 419件 ①就職面接会就職者数 14人 ①就職支援セミナー参加人数 835人	①融資決定件数 486件 ①都・緊急雇用補助金雇用数 4,000人日以上 ①就職面接会就職者数 15人 ①就職支援セミナー参加人数 900人	①融資決定件数 377件 ①都・緊急雇用補助金雇用数7,046人日 ①国・都緊急雇用創出事業(3制度合計) 新規雇用人数 131人 ①就職面接会就職者数 40人 ①就職支援セミナー参加人数 634人
予算額(千円)	69,455	94,915	182,433	184,428
決算額(千円)	60,796	73,510		142,229
執行率(%)	87.5%	77.4%		77.1%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	融資あっせん事業の実施	●											
	都・緊急雇用補助金を活用する雇用創出事業の実施				●								
結果	融資あっせん事業の実施	●											
	都・緊急雇用補助金を活用する雇用創出事業の実施				●							●	●

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
就職面接会の実施方法の検討により、2回多く実施できた。

事業NO. 401	事業名	緊急不況対策・緊急雇用創出事業の拡充②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

緊急不況対策として特定不況対策緊急資金の拡充分(10割利子補給)を平成20年12月から実施しており、現時点での申請数は、実施開始時期よりやや減少してきてはいるが、今後の景気状況は未だ楽観視できない状況であることから、中小企業の経営資金繰りを支援するため、引き続き実施していく必要がある。

緊急雇用創出事業については、すでに事業計画は提出済みであるが、今後予想される都からの補助金対象事業の追加募集に対し、市が迅速に対応できるよう市内への情報発信、収集に努める必要がある。

就職面接会については、引き続き関連機関と連携し実施していくが、就職率を向上させるためには、事業主と求職者の双方の条件の不一致を解消していく必要があるため、就職支援セミナーや事業所向け雇用管理セミナー等にて求人・求職に際しての留意点等について啓蒙を図る。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 特定不況拡充分(10割利子補給)については、平成20年12月からの実施のため、比較することができないが、引き続き経営の安定を図るため継続。 緊急雇用創出事業に係る国や都の補助金を活用する。
	成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 緊急不況対策として、特定不況拡充分(10割利子補給)について引き続き実施し、中小企業の経営の安定を図る。 就職面接会、就職支援セミナーは、ハローワーク三鷹等と連携して引き続き実施。 今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 就職支援セミナー等ですでに委託済。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 引き続き中小企業事業者のニーズや雇用状況について、情報収集に努める必要がある。
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	重点的に取り組む課題とする。 国の金融政策の動向に十分に注意して、取り組むこと。 また、事業の実施期間については、より積極的な取り組みとなるように再調整すること。

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課事後評価	緊急雇用については、当初予算措置した都の制度に加え、国の制度の拡充に対応し、6月、9月、11月補正を行い実施した。また、事業者向け無利子融資を含む融資あっせん事業についても、予定通り実施できた。緊急雇用については、市内の各部課と連携し、制度の拡充にあわせて、事業を募集し新規雇用を創出した。事業融資の申請件数は、平成20年度に比べて、やや落ち着きを見せており、あっせん件数、実行件数ともに件数が減少している。しかし、引き続き、事業の周知を行いながら状況を監視していく必要がある。就職面接会は、実施方法の工夫により、就職者数を順調に伸ばしており、今後、求職者の要望に対応できる開催方法をさらに検討していく予定である。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO.402	事業名	家庭系ごみの減量・有料化の実施①	《重点管理事業》	生活環境部
----------	-----	------------------	----------	-------

評価対象事業名	家庭系ごみの減量・有料化の実施	部課名	生活環境部ごみ対策課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	リサイクル係	内線	2533
計画事業名	家庭系ごみ有料化の検討・実施	歳出科目	款	4. 衛生費	項
関連計画	三鷹市ごみ処理総合計画2015	一般会計	事項	1. ごみ減量啓発費	2. 家庭系ごみ減量・有料化検討関係
		補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 ごみの減量・資源化啓発活動及び家庭系ごみの有料化を実施することにより、市民等のごみの減量・資源化に対する意識・関心を高め、ごみの発生・排出抑制及びリサイクルを推進し、最終処分量の削減を図るとともに持続可能な資源循環型社会の実現を目指す。

概要 ごみ処理総合計画2015に基づき、事業所の登録制や家庭系ごみ有料化等を含めたごみの減量施策を進めていく。ごみの減量・資源化に向け、マイバッグキャンペーン等のごみ減量キャンペーンを実施することにより、マイバッグの普及とリサイクル協力店の拡大を図るなどして、市民等のごみの減量・資源化に対する意識・関心を高めることにより、ごみ減量・資源化施策を確める。また、家庭系ごみの有料化については、市民への啓発活動を実施するとともに、指定収集袋の作成、販売店の確保など準備作業を進めた上、平成21年10月1日より実施する。

始期 13 年度から終期 年度まで(当該事務に従事する実職員数) 4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

ごみの減量は市民だけでなく事業者等の協力も必要であることから、市民、事業者等の協働により推進していく。その中でごみ減量等推進委員会を中心に発生抑制のための仕組みづくりを検討するとともに、引き続き年4回のごみ減量キャンペーン等の啓発活動を実施する。  
また、家庭系ごみ有料化の実施については、平成21年10月1日よりの実施に向け、市民向け説明会の開催、広報、パンフレットの全戸配布、懸垂幕の掲示などの啓発活動により市民への周知に努めるとともに、ごみの出し方指導や不法投棄防止のための巡回パトロール等を実施することにより、円滑な導入を図る。また、その収入を原資としてより積極的なごみ処理施策(集団回収事業の拡充等)や広範な環境施策の拡充を進める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

①家庭系ごみ有料化実施にともなう効果を検証する。②近隣市の有料化導入によるごみの減量・資源化効果及び経費等を比較検討する。③ごみ処理経費の分析を行う。④広報みたか「ごみの特集号」を2回発行する。⑤ごみ減量キャンペーン等を4回実施する。なお、そのうち1回は事業者等との連携により実施する。⑥リサイクル協力店の認定を拡大する。⑦家庭系ごみの有料化の実施に向けて市民への周知に努めながら円滑な導入を進める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市民等の一層のごみ減量・資源化意識の向上を図り、分別収集の効果を持続させるためには、啓発活動の強化が重要であることから、ごみ減量キャンペーンを引き続き4回実施することを行政指標とし、また、家庭系ごみ有料化を実施し、市民等の協力により、可燃ごみ+不燃ごみの量を平成19年度比で4%減量することを協働指標とする。リサイクル協力店を25店舗指定する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

多摩地域の家庭系ごみ有料化の状況(平成21年4月現在):実施済...17市、実施予定...2市、検討中...4市、検討なし...3市  
町田市(平成17年10月実施)、可燃ごみ△15.8%、不燃ごみ△48.7%、資源5.2%、歳入888,371千円、歳出356,156千円(平成17年度決算額)  
西東京市(平成20年1月実施)、可燃ごみ△16.6%、不燃ごみ△57.6%、資源15.0%、歳入454,000千円、歳出115,489千円(平成20年度予算額)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	市民会議の開催8回、ごみ減量キャンペーン等4回、リサイクル協力店の認定、先行自治体の調査、分別収集の効果検証、ごみ処理経費の分析・公開	ごみ減量キャンペーン等4回、リサイクル協力店の認定、先行自治体の調査、分別収集の効果検証、ごみ処理経費の分析・公開	家庭系ごみ有料化の実施、家庭系ごみ有料化の効果検証、先行自治体の調査、比較検討、ごみ処理経費の分析・公開、ごみ減量キャンペーン等4回、リサイクル協力店の認定	家庭系ごみ有料化の実施、家庭系ごみ有料化の効果検証、先行自治体の調査、比較検討、ごみ処理経費の分析・公開、ごみ減量キャンペーン等4回、リサイクル協力店の認定
まちづくり指標(成果指標)	①ごみ減量キャンペーン等を4回実施 ②可燃ごみ+不燃ごみの量が平成18年度同期比で4.5%の減量となった。 ①行政指標 ②協働指標 リサイクル協力店 18店舗認定	①ごみ減量キャンペーン等を4回実施 ②可燃ごみ+不燃ごみの量を平成19年度同期比で0.4%の減量となった。 ②リサイクル協力店 20店舗認定	①ごみ減量キャンペーン等を4回実施 ②可燃ごみ+不燃ごみの量を平成19年度比で4%減量する。 ②リサイクル協力店 25店舗認定	①ごみ減量キャンペーン等を4回実施 ②可燃ごみ+不燃ごみの量を平成19年度比で7.3%減量した。 ②リサイクル協力店 25店舗認定
予算額(千円)	4,770	688	134,095	95,496
決算額(千円)	4,368	537		86,236
執行率(%)	91.6%	78.1%		90.3%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	家庭系ごみ有料化市民向け周知啓発活動											
	○家庭系ごみ有料化開始											
	○指定収集袋の販売開始											
結果	分別収集及び家庭系ごみ有料化の効果検証											
	リサイクル協力店募集											
	○広報(前年度分検証を含む) ○広報等											
	○ごみ不法投棄防止キャンペーン ○ごみゼロキャンペーン											
	○ごみ減量キャンペーン(事業者連携)											
	家庭系ごみ有料化市民向け周知啓発活動											
	○家庭系ごみ有料化開始											
	家庭系ごみ有料化に伴うごみの出し方説明会開催											
	○指定収集袋の販売開始											
結果	分別収集及び家庭系ごみ有料化の効果検証											
	○広報(前年度分検証を含む) ○広報等											
	リサイクル協力店募集											
	○お試し用ごみ袋セット全戸配布											
	○パンフレット全戸配布											
	○ごみ不法投棄防止キャンペーン ○ごみ減量キャンペーン(事業者連携)											
	○ごみゼロキャンペーン ○ごみ減量キャンペーン											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
10月の有料化開始にあわせて、パンフレットを全戸配布した。また、有料化実施後3か月の状況について、2月の広報に掲載した。

事業NO. 402	事業名	家庭系ごみの減量・有料化の実施②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

家庭系ごみ有料化の実施にあたり、さらなるごみの減量・資源化に向けて、ごみ減量キャンペーン等を実施することにより、市民等のごみ減量・資源化に対する意識を高めて、ごみ減量・資源化施策を進める。また、家庭系ごみ有料化の実施によるごみ量の検証及びごみの減免申請の手続き方法の変更の検討を行う。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **1** 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)  
(理由) 指定収集袋作成等委託料他事務費用が少なくなるためコストは減少する。

成果面 **1** 来年度は本年度より成果が、1 増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)  
(理由) 家庭系ごみ有料化、事業系ごみの登録制、その他キャンペーンの成果により、ごみの減量・資源化が進む。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **1** 1ある・2ない・3その他  
(理由及び具体的内容) マイバッグキャンペーン等の市民と事業者との協働のごみ減量キャンペーンを引き続き実施する。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

重点的に取り組む課題とする。  
集合住宅における指導・啓発に取り組むこと。  
また、有料化実施後3か月間の効果について評価・検証すること。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<b>1</b>	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<b>1</b>	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<b>1</b>	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主管課評価	進捗状況としては、当初計画通り平成21年10月1日から家庭系ごみの有料化を実施した。成果に対する評価としては、家庭系ごみ有料化に伴うごみの出し方説明会を102回開催し、周知を図るとともにごみ減量キャンペーンを4回実施した。また、可燃ごみと不燃ごみの合計量は平成19年度と比較して7.3%減量となった。リサイクル協力店は25店舗を認定したが、そのうち1店舗が廃業となった。事業の効率性、経済性については、不法投棄の巡回業務等の委託業務の一部を東京都の緊急雇用補助制度を活用し、実施した。また、指定収集袋の作成等については、プロポーザル方式に加え、指定収集袋への広告掲載の公募を実施した結果、経費の節減を図ることができた。さらに、歳入についても当初予算を上回り、自主財源の確保を図ることができた。来年度に向けては、減量の効果のリバウンドが起きないように引き続き広報活動・キャンペーン活動など、ごみの減量・資源化に取り組むことが必要である。					
審査会評価	進捗状況評価	<b>1</b>	成果に対する評価	<b>1</b>	効率性・経済性に対する評価	<b>1</b>
	(特記意見)					

事業NO. 403	事業名	環境基金の活用と拡充①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------	----------	-------

評価対象事業名	環境基金の活用と拡充		部課名	生活環境部環境対策課		
基本計画掲載	あり	○なし	係名		内線	2525
計画事業名	環境基金の活用による先導的環境活動支援事業等の推進		歳出科目	款	4. 衛生費	項
関連計画	環境基本計画		一般会計	事項	1. 環境基金積立金	
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入					

目的 市民、非営利団体、事業者等が高環境の創出を目指して行う先導的な活動を支援するため、平成15年度に設置した三鷹市環境基金を活用し、助成事業等を行う。平成21年10月からの家庭系ごみ有料化を踏まえ、環境基金の拡充と環境保全施策のさらなる推進を図る。

概要 環境基金を活用し、新エネルギー導入をはじめとする先導的環境活動に対する助成事業を拡充するほか、環境活動に対する顕彰事業を行う。また、新たに高効率給湯設備導入助成に向けた要綱等の制定を行い、平成21年10月からの事業実施を目指す。さらに家庭用生ごみ処理装置等購入費の助成や地域の団体等が実施する集団回収への助成など、ごみの減量、資源化等に向けた助成事業の拡充を図る。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

環境基金の積立金を増額し、新エネルギー導入助成事業、高効率給湯設備導入助成事業、家庭用生ごみ処理装置等購入費助成事業、再生資源集団回収事業補助事業など、市民等が行う環境活動への助成事業の新設、拡充を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

新エネルギー導入をはじめとする先導的環境活動に対する助成及び環境活動に対する顕彰事業を行う。また、ごみの減量・資源化等のために生ごみ処理装置等を購入した市民への助成、地域の団体等が実施する古紙などの資源物回収に対する補助事業を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

新エネルギー導入をはじめとする先導的環境活動やごみの減量・資源化に向けた活動など、市民等が行う環境活動への助成事業を新設・拡充する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	○新エネルギー導入助成事業 ○環境活動事業助成事業 ○環境活動に係る顕彰事業	○新エネルギー導入助成事業 ○環境活動事業助成事業 ○環境活動に係る顕彰事業	○新エネルギー導入助成事業(拡充) ○環境活動事業助成事業(継続) ○環境活動に係る顕彰事業(継続) ○高効率給湯設備導入助成事業(新設) ○家庭用生ごみ処理装置等購入費助成事業(拡充) ○再生資源集団回収事業等補助事業(団体分)(拡充)	○新エネルギー導入助成事業(61件拡充) ○環境活動事業助成事業(1件拡充) ○環境活動に係る懸賞事業(継続) ○家庭用生ごみ処理装置等購入費助成事業(90件拡充) ○再生資源集団回収事業等補助事業(団体分)(回収量拡充) ○高効率給湯設備導入助成事業(新設)
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	②新エネルギー導入助成や環境ポスター、環境活動の募集、表彰を実施した。	②新エネルギー導入助成や環境標語、環境ポスター、環境活動の募集、表彰を実施した。	②新エネルギー導入をはじめとする先導的環境活動やごみの減量・資源化に向けた活動など、市民等が行う環境活動への助成事業を新設・拡充する。	②新エネルギー導入をはじめとする先導的環境活動やごみの減量・資源化に向けた活動など、市民等が行う環境活動への助成事業を新設・拡充した。
予算額(千円)	2,895	2,167	71,136	72,423
決算額(千円)	2,895	2,167		72,422
執行率(%)	100.0%	100.0%		100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	○新エネルギー導入助成事業 ○家庭用生ごみ処理装置等購入費助成事業 ○再生資源集団回収事業等補助事業(申請8・12・3月)											
	○環境活動事業助成事業 募集・審査		○高効率給湯設備導入助成事業 要綱制定・周知開始		募集開始		募集開始		募集開始		募集開始	
	○環境活動に係る顕彰事業 募集		環境ポスター 募集		審査		表彰式		展示		表彰式	
結果	○新エネルギー導入助成事業(9月増額補正)											
	○環境活動事業助成事業 募集・審査		○高効率給湯設備導入助成事業 要綱制定・周知開始		募集開始		○環境活動事業助成事業 制度の見直し		募集		審査	
	○環境活動に係る顕彰事業 募集		環境ポスター 募集		審査		表彰式		展示		表彰式	

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
 新エネルギー導入助成事業…申請件数が増加し、当初予算に不足が生じたので9月に増額補正を行ったが、その後も、申請は多く、11月で予算額に達した。高効率給湯器設備導入助成事業…申請件数が増加し、1月で予算額に達した。  
 環境活動事業助成事業…昨年度に引き続き、年度当初の募集においても申請がなかったことから、環境基金活用委員会において制度の見直しを行った。新たな制度(添付資料の簡素化等)のもと、2月に募集を行ったところ、1件の申請があり、審査の結果、助成金の交付を決定した。

事業NO. 403	事業名	環境基金の活用と拡充②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>新エネルギー導入助成金の申請件数が増加し、8月の時点で当初予算に不足が生じる見込みとなった。9月補正にて予算を増額する方向で協議を進めているが、来年度以降の予算額については、今後検討が必要である。環境基金を活用した事業における新エネルギー導入助成金の占める割合や新たな助成事業等の導入について検討を行っていく。</p> <p>環境活動事業助成事業は、昨年度に引き続き、今年度当初の募集においても申請がなかった。事業の趣旨を踏まえつつ、申請しやすい制度になるよう、環境基金活用委員会において、申請期間や助成割合、添付資料などの見直しを行う。</p>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<p>来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)</p> <p>(理由) 環境基金を活用した事業なので、コスト評価には馴染まない。</p>
成果面	<p>来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)</p> <p>(理由) 従来ある事業の見直し等を行うことにより、環境保全施策のさらなる推進を図ることができる。</p>
中 間 評 価	<p>今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他</p> <p>(理由及び具体的内容) 事業の新規・拡充を図る場合、制度設計、審査、確認等の業務について嘱託・臨時職員による実施が検討できる。</p>
評 価	<p>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)</p> <p>評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)</p> <p>新エネルギー導入助成金については、国及び都の助成の動向に加え、導入コスト低下の状況等を踏まえた、予算における上限額の設定、助成単価の見直し等を含めた検討が必要である。</p>
	<p>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)</p> <p>環境基金の具体的な拡充方法等について、早急に検討すること。</p>

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況・成果・効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主 管 課 評 価	<p>新エネルギー導入をはじめとする先導的環境活動やごみの減量・資源化等に向けた活動など、市民等が行う環境活動への助成や環境活動に対する顕彰事業を実施し、高効率給湯設備導入助成事業を新設するとともに、既存事業の拡充も図ることができた。新エネルギー導入助成事業及び高効率給湯設備導入助成事業では、ともに年度途中で予算額に達するほど多くの市民に助成を行うことができた。環境活動事業助成事業は、昨年度に引き続き、年度当初の募集においては申請がなかったが、環境基金活用委員会において、申請時の添付資料の簡素化や申請期間の延長等、制度の見直しを図り募集を行ったところ、1件の申請があり、審査の結果、助成金の交付を決定した。次年度も継続して、より多くの市民等の環境活動を支援できるよう、環境基金を活用した事業を推進していく。</p>					
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 404	事業名	市内商店街活性化事業の推進①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	市内商店街活性化事業の推進			部課名	生活環境部生活経済課					
基本計画掲載	あり	○ なし	体系	第2部 第4・2-(1)・(2)-①	係名	商工労政係		内線	2542	
計画事業名	商店街活性化への支援、商店街を中心としたまちづくりへの支援			歳出科目	款	7. 商工費	項	1. 商工費	目	2. 商工振興費
関連計画	産業振興計画2010			一般会計	事項	1. 商工振興助成事業費				
補助区分	国	都	市	単独						

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 「三鷹市商店街の活性化及び商店街を中心としたまちづくりの推進に関する条例」に基づき、賑わいと交流の場の創出及び消費者の利便性の向上を基礎とした市内商店街の活性化を推進する。

概要 商店会連合会及び商工会が協働して実施する10%プレミアム付市内共通商品券事業(発行総額2億円、額面2億2千万円)を支援する。消費者の利便性、事業効果を考慮し、大型店、チェーン店のほか、工業、建設業など幅広い事業者の参加を求めるほか、地元商店会、商店会連合会、商工会への加入促進を図る。経費については東京都の「新・元気をせせ！商店街事業費補助金」を活用するとともに、市単独の補助制度により支援する。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成20年度に実施した事業の検証を基に、実行委員会において、より多くの事業者の参加、事前周知の徹底、販売所数の増加、使用期間の拡大、一人当たりの購入限度額等についての検討を行い、少しでも多くの市民が利用できるような事業を実施する。また、事業効果を上げるため、当事業を活用した各商店街での独自の取り組みを促し、各商店会の組織力向上を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

大型店・チェーン店を含む多様な事業者の参加を募り、1,000事業者の参加を目指すとともに、未加入事業者の商店会、商店会連合会、商工会への加入促進を図る。販売総額は2億円(額面2億2千万円)とし、使用期間を10月中旬～1月中旬頃の約3か月に拡大して実施する。実施に当たっては、平成20年度の実施結果の検証に基づき、より多くの市民が利用できるようにする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

参加事業者数の増や業種の拡大は消費者の利便性の向上につながり、多くの市民が購入する重要な動機となる。また、商店会、商店会連合会、商工会への加入促進策は、多くの事業者の地域の商店会活動への参加が重要であり、この事業の取り組みがその契機となることで、商店街を中心としたまちづくりの推進に資することができる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	10月20日から31日で市内一斉セール実施。 市商連の活性化、加入促進事業への支援、商工会、市商連、市三者による加入要請活動の実施	発売 11月25日～12月1日 使用期間 11月25日～1月31日 発行総額 1億円(額面1億1千万円) 使用率:99.82%	・実行委員会による実施方法の検討及び参加店募集活動 ・発行総額2億円(額面2億2千万円) ・使用期間約3か月	発売 11月07日～11月13日 使用期間 11月07日～1月17日 発行総額 3億円(額面3億3千万円) 使用率:99.72%
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	②セール参加23商店会、211店舗 市内共通商品券約60万円分流通 ②市商連へ1商店会加入、商工会へ4事業者所加入	②参加事業者数 615 チェーン店多数 大型店14店舗含む ②商工会新規加入20事業者(大型店1店舗含む)	②参加事業者数 1,000 大型店、チェーン店を含む事業者の参加増 ②商店会連合会、商工会への加入増	②参加事業者数 731 チェーン店多数 大型店15店舗含む ②商工会新規加入22事業者
予算額(千円)	9,246	17,400	41,877	41,877
決算額(千円)	3,700	16,686		41,793
執行率(%)	40.0%	95.9%		99.8%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 実行委員会の開催、実施方法の検討 →						○商品券発売	← 使用期間 →		← 精算等 →		
結果	← 実行委員会の開催、実施方法の検討 →						●9月補正	← 使用期間 →		← 精算等 →		

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
国の交付金を利用し発行総額を2億2千万円から3億3千万円に引き上げるため、9月議会にて補正実施。

事業NO.404	事業名	市内商店街活性化事業の推進②	《重点管理事業》	生活環境部
----------	-----	----------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・より便利で使いやすい商品券とするため、さらなる加盟店増を目指す。また、飲食店、運送業、工務店等の小売業以外の参加加盟店を増やし、商店街全体の活性化を目指す必要がある。</li> <li>・利用者や加盟店が取り扱いやすいように、本年度は商品券額面を1,000円から500円へ変更するとともに、多くの市民が購入できるように一人当たりの購入限度額を10万円から5万円へ変更し、販売開始日についても土曜日からの販売とした。これらのことを含めて商品券事業について多くの市民・事業者へ早期に周知することが重要となる。</li> <li>・事業の収支状況に応じた事業者の応分負担を考慮する必要がある。</li> <li>・事業の効果を高めるため、加盟店が商品券の利用額に応じて支払う負担金を活用した各商店会独自の取り組みに対する支援を行う必要がある。</li> </ul>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業主の応分負担による。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市内にある小売店舗数から推察して、大幅な加盟店増を見込むことは難しいが、各商店会、個店の独自の取り組みによる商業環境づくりを通して、成果が期待できる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 3 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 本事業は市、商店会連合会、商工会が協働で実施している事業であり、補助金交付については商店会連合会が実施主体となっている。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 事業効果を検討するとともに、早急に事業者の応分負担について検討する必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	<p>今年度は当初2億2千万円分の発行予定で事業を計画していたが、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、3億3千万円の発行に計画を変更した。店舗募集に時間を要し、事業に若干の遅れが生じたが、ほぼ予定通り実施できた。参加店は当初目標の1,000店には届かなかったが、前年度より116店舗増加し、731店舗であった。より多くの市民が活用できるよう、販売店舗数の拡大(33→75か所)、1人当たり購入限度額の減額(10万円→5万円)などの工夫を行い、昨年度からの市民の要望に応えることができた。また、商工会の会員も22事業者増加するなど組織強化の面でも成果が見られた。今後は、商品券事業を契機とした、商店街や個店の独自の取り組みを促進し、商店街の組織強化や新規顧客の獲得につなげていく必要がある。</p>	
審査会評価	進捗状況評価	2
	成果に対する評価	1
	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見) 市内共通商品券については、国の補助金を活用して増額したにもかかわらず、発売方法に工夫をこらし、換金率が99.7%に達したことは大いに評価できる。	



事業NO. 405	事業名	絵本館プロジェクトの推進①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------	----------	-------

評価対象事業名	絵本館プロジェクトの推進			部課名	生活環境部コミュニティ文化室			
基本計画掲載	あり	○	なし	係名	絵本館担当		内線	39-3401
計画事業名	絵本館プロジェクトの推進			歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費 目 15文化費
関連計画	「三鷹市健康・福祉総合計画2010(改定)」 「みたか生涯学習プラン」「みたか子ども読書プラン2010」			一般会計	事項	8絵本館プロジェクト関係費 9星と森と絵本の家管理運営関係費		
補助区分	国	都	○	市単独	○			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 すべての子どもたちが、絵本を通して家族や地域の人々とのふれあいとコミュニケーションを深め、確かな手触りのある喜びや驚きを体験しながら成長することを目指す。

概要 プロジェクトの特色ある地域拠点のひとつとして、国立天文台敷地内の星と森と絵本の家を7月にオープンし、天文台との連携および多様な市民の参加により運営を行う。また、引き続き地域の担い手育成を図り活動定着を図るとともに、星と森と絵本の家と有機的に連携し、市内全域でプロジェクトを推進する。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

星と森と絵本の家の運営においては、新たな関心をもつ市民を巻き込み、担い手のネットワーク化を図りながら、天文台等となお一層の連携を図り、特色ある運営を行う。また、引き続き地域での担い手育成を行い、全市域でプロジェクトの理念を体现する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- ①星と森と絵本の家の施設整備
- ②星と森と絵本の家開設準備企画と事業実施への市民参加(約30人)
- ③コミュニティ・センターと共催した活動の担い手育成講座の開催(約30人:受講生)
- ④担い手への中高生世代の参加促進(約30人:次世代養成講座)

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ①星と森と絵本の家の外構整備、館内準備を期限内に行う。
- ②天文台との連携と市民参加により星と森と絵本の家の運営を行う。
- ③各コミュニティ・センターでの活動の相互交流を図り、地域での活動の定着を支援する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

- ①北海道剣淵町「絵本の館」 年間事業費 31,580千円
- ②宮崎県木城町「木城えほんの郷」年間事業費 76,000千円
- ③石川県小松市「空と子ども絵本館」活動事業費10,019千円

年度別明細	H19年度	H20年度達成	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	①神沢利子展実行委員 約150人 ②絵本ボランティア地域活動 約40人 ③小中高生実行委員 約60人 ④活動の担い手講座受講 約35人	①星と森と絵本の家(仮称)の整備 ②初年度企画への市民参加(約60人) ③担い手育成講座(約30人) ④中高生世代の担い手参加(約15人)	①星と森と絵本の家の運営(7月～利用者15,000人) ②運営の市民参加(約60人) ③担い手育成講座(約30人) ④小中高の担い手(約15人)	①星と森と絵本の家の運営(7月～利用者21,154人) ②運営の市民参加のべ1135人 ③担い手育成講座(14人) ④小中高の担い手(のべ276人)
まちづくり指標(成果指標)	①天文台との協議 ①星と森と絵本の家(仮称)設計着手 ②神沢利子展来場 5,180人(会期25日) ②星と森と絵本の家(仮称)活動プランワーク ショップ市民参加90人	①星と森と絵本の家(仮称)建設と助成金の確保 ①星と森と絵本の家(仮称)設置条例の提案 ②天文台及び市民との初年度企画 ②地域での絵本を通じた活動の展開	①星と森と絵本の家の整備 ②天文台及び市民との協働による特色ある運営 ②地域での担い手交流と活動の定着化支援	①星と森と絵本の家の整備 ②天文台及び市民との協働による特色ある運営 ②地域での担い手交流と活動の定着化支援
予算額(千円)	7,026	157,952	59,051	59,051
決算額(千円)	6,764	156,610		51,356
執行率(%)	96.3%	99.2%		87.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	星と森と絵本の家開設準備	→				星と森と絵本の家オープン							
	外構工事	→											
結果	井の頭コミュニティ・センター 子どもと絵本ボランティア講座	→							●				
	子どもと絵本ボランティア交流会								●				
結果	星と森と絵本の家開設準備	→				星と森と絵本の家オープン							
	外構工事	→											
結果	井の頭コミュニティ・センター 子どもと絵本ボランティア講座	→							●				
	子どもと絵本ボランティア交流会								●				
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)		当初計画どおり実施。											

事業NO. 405	事業名	絵本館プロジェクトの推進②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
星と森と絵本の家での事業運営は、世界天文年とも重なり天文台との連携による事業展開による特色と、市民の提供する活動の魅力で、利用者(日平均120人)から好評を得ているところである。絵本の家における市民の活動を、プロジェクトの趣旨に沿うものとし、新たな市民層を掘り起こすためには、職員と市民と一緒に活動し丁寧な対応によって、共通理解を積み重ねることが重要である。また、地域文化の形成を目指す本プロジェクトとして、拠点としての絵本の家からより積極的に、他の地域へ出向く活動が必要である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 施設整備の完了。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 星と森と絵本をの家の運営が一年を経過し、利用者の拡大及び担い手の増が見込める。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的な内容) 事業運営に新たな市民の参画が見込める。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価を踏まえ予算化に努める。 施設の円滑な運営とともに、事業の周知・PRに努めること。	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた		
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし		
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1高(特別の成果あり)・2中・3低		
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針			
主管課 事後 評価	星と森と絵本の家においては、東京都市町村総合交付金(地域特選事業枠)補助金を活用することによって、事業費の75%(26,370千円)を確保することができた。公募親子約30組の参加を得て、子どもから大人までそれぞれの力を結集して雨水利用システムの庭づくりを行ったほか、開館前から絵本の家プロジェクトに携わった市民は、「絵本の家フレンズ」を組織し、日常活動・行事企画などを行い、夜間の天体観望を含む季節行事には地域の他団体から希望参加があるなど、市民との協働による運営を進めている。また、諸活動は、テレビ・新聞・雑誌等メディアに取り上げられ、市外からの利用者も増加している。子どもと絵本プロジェクトとしては、担い手養成講座終了後活動を続けている5グループの交流会及び連絡会組織の立ち上げ等を行った。			
審査会 評価	進捗状況評価	1 1 成果に対する評価	1 1 効率性・経済性に対する評価	1 1 (特記意見)

事業NO. 406	事業名	新ごみ処理施設の整備①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------	----------	-------

評価対象事業名	新ごみ処理施設の整備			部課名	生活環境部 ごみ対策課		
基本計画掲載	あり	○	なし	係名	リサイクル係	内線	2533
計画事業名	新ごみ処理施設の整備			歳出科目	款 4. 衛生費	項 2. 清掃費	目 2. 塵芥処理費
関連計画				一般会計	事項 16. ふじみ衛生組合関係費		
				補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 新ごみ処理施設整備については、ふじみ衛生組合を事業主体として、平成20年3月に策定した新ごみ施設整備実施計画に基づき、整備事業を進めるとともに環境影響評価作業など所定の調査・手続きを行い、施設の建設を行う。

概要 平成20年3月に策定した「新ごみ処理施設整備実施計画」に基づき、整備を進めるとともに「環境影響評価」などの調査を引き続き行う。また、環境と安全に徹底的に配慮した施設づくりを念頭に、設計・施工を経て、平成25年度稼働を目指す。

始期 13 年度から 終期 24~25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 6 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

環境影響評価にかかる評価書の作成・公示及び並行して都市計画変更の告示・決定の手続きを進めていく。施設整備においては、公設民営方式による事業者の選定及び契約締結を行う。また、両市の土地売買契約及び引渡しを図るとともに土壌汚染調査、粗大施設・事務所棟等の解体を行い、平成22年度からの施設整備事業への着手及び平成25年度からの稼働を目指す。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

環境影響評価書を作成するとともに都市計画変更手続きを進める。公設民営方式の施設整備にあたり、施設設計・建設・運営に係る事業者の選定及び決定の手続きを進める。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市民検討会を適宜、開催するとともに環境影響評価書を作成し、施設整備における事業者の選定及び決定手続き、都市計画変更手続きを進める。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	環境影響評価調査計画書を作成し、東京都への提出、公示・縦覧を行い、季節ごとの現況調査を開始した。また、施設整備実施計画を策定した。	環境影響評価書案を作成し、東京都への提出、公示・縦覧を開始した。事業者の選定については、施設設計実施方針を定め、事業者の募集を開始した。都市計画手続きとして、都市計画案を作成し、公告・縦覧を開始した。	環境影響評価書を作成するとともに都市計画変更手続きを進める。また、施設整備における事業者を決定する。	環境影響評価書を作成するとともに都市計画変更手続きを決定した。また、施設整備における事業者を決定した。
まちづくり指標(成果指標)	①環境影響評価調査計画書の作成。説明会を4回開催。	①環境影響評価書案の作成及び公示・縦覧。	①環境影響評価書の作成	①環境影響評価書の作成
①行政指標	①施設整備実施計画の策定。パブリックコメントの実施。説明会を4回開催。	①施設整備における施設設計実施方針の作成及び事業者の募集開始。	①施設整備における事業者の決定	①施設整備における事業者を決定した。
②協働指標	②市民検討会を8回開催。	①都市計画案の作成及び公告・縦覧。	①都市計画変更手続きの進行	①都市計画変更手続きを決定した。
		②市民検討会を4回開催。	②市民検討会の適宜開催	②市民検討会を5回開催。
			②地元協議会の設置。地元協議会を5回開催。	②地元協議会の設置。地元協議会を5回開催。
予算額(千円)	49,953	108,360	825,041	825,041
決算額(千円)	45,836	98,324		825,041
執行率(%)	91.8%	90.7%		100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	環境影響評価評価書説明会			評価書作成			評価書公示		事後調査			
	施設整備											契約
	公設民営方式(DBO方式)による事業者選定					決定						実施設計
	都市計画手続き								(調布市)	建築審査会		
	都市計画変更説明会								都市計画変更告示・決定	特例許可	建築確認申請	
	市民検討会		(適宜開催)									
結果	環境影響評価評価書説明会			評価書作成			事業者決定		事後調査			
	施設整備						評価書公示		工事協定書作成			計画書作成
	都市計画手続き											契約
	都市計画変更説明会								(調布市)	建築審査会		実施設計
	市民検討会								都市計画変更告示・決定	特例許可	建築確認申請準備	
	地元協議会											施設見学会

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
 粗大・びん・在処理施設の先行建設に伴う土壌改良工事により、施設解体工事に遅れが生じ、新ごみ処理施設建設工事の着手にも若干遅延が生じた。新ごみ処理施設の建設・運営にあたり、地域環境の保全と住民の安全安心確保のため、地元協議会を設置した。

事業NO. 406	事業名	新ごみ処理施設の整備②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

施設整備にあたり、施設の解体等建設準備工事に取り組むとともに公設民営方式による契約事業者とプラント実施設計を作成する。また、準備工事として取り組んだ東側建屋建設工事(粗大、びん、缶資源化施設)に伴う土壌汚染調査の結果、土壌改良工事を実施する必要が生じた為、実施スケジュールに遅延が見込まれる。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

中 間 評 価	コスト面	1	来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 施設解体工事費が次年度施工となったこともあるが、施設整備に必要な土地の購入や物件移転補償が完了するため。
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 施設整備に着手するため。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 公設民営方式による契約事業者と施設整備に取り組むとともに今後も市民検討会や地元協議会との連携を図る。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)		
	評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 事業の完了に向けて、スケジュール管理に留意する必要がある。
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)		

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	1高(特別の成果あり)・2中・3低				
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 土壌汚染処理により、施設解体工事に若干遅れが生じたが、環境影響評価業務、都市計画の変更手続き、施設整備における事業者の決定及び契約の締結など予定通り実施し、平成25年度稼働に向けて取り組みを進めている。施設の建設・運営にあたる事業者の決定にあたっては、事業者選定委員会による総合評価一般競争入札方式により、ふじみ衛生組合における契約予定額300億1,500万円に対し、契約額152億2,500万円となり事業費の大幅な削減が図ることができた。また、今後の新ごみ処理施設建設・運営に対し、地域環境の保全と住民の安全安心確保のため、地元協議会を設置した。						
審査会評価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1	(特記意見)

事業NO. 407	事業名	安全安心まちづくり事業の普及拡大①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象 事業名	安全安心まちづくり事業の普及拡大				部課名	生活環境部安全安心課						
					係名	内線 2551						
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第3部第3・2-(1)	歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	16.安全安心推進費
計画事業名	安全安心・市民協働パトロール体制の拡充				一般会計	事項	1. 生活安全推進協議会関係費 2. 安全安心パトロール等関係費 3. 防犯設備整備費補助事業費					
関連計画					補助区分	国	都	○	市単独	○		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 生活安全推進協議会を中心に進めてきた安全安心の取り組みは、着実な事業の推進により犯罪発生件数が減少し、大きな成果となって現れている。今後も市民・事業者・警察等関係機関との協働による、さらなる活動の活性化と内容の充実を図り、より市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを目指す。

概要 市民・事業者の協力を得て実施している安全安心・市民協働パトロールの全体的展開や、安全安心パトロール車の防犯パトロール団体への貸出し拡大を図るとともに、安全安心メールによる団体への情報提供や情報交換を密にしなが、より充実した活動を目指す。子ども自身が防犯能力を身に付けることを目的とした「子ども向け防犯ショー」を開催し、防犯意識の向上を図る。商店会が設置する防犯カメラ等防犯設備設置費の補助事業を実施する。また、地域安全マップの活用に向けて子どもたちによるマップづくり講習会を進めるとともに、安全安心メール登録者をさらに拡大し、総合的な安全安心体制の充実を図る。

始期 15 年度から終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

①子ども自身が自分の安全を守る能力を身に付けることを目的として、防犯啓発イベントを開催する。②地域の防犯力の向上を図るため、商店会が実施する防犯カメラ設置事業に対し、東京都の防犯設備の整備に対する補助制度を活用して支援する。③市民協働パトロール団体の継続と拡大を進め、安全安心パトロール車の貸出事業の拡大を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

子ども向け防犯ショーの開催。商店会が実施する防犯カメラ設置事業を東京都の補助制度を活用して支援。地域安全マップづくり講習会5回開催、パトロール講習会・情報交換会・地域安全マップづくり講習会等計30回開催を目標とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

子ども向け防犯ショーを開催(小学校低学年児童と保護者250組×2回)し、防犯意識の向上を図る。商店会が実施する防犯カメラ設置事業に対し、東京都の補助制度を活用して支援を行い、地域の防犯力を高める。地域安全マップづくり講習会参加者100人、安全安心パトロール車の貸出回数を60回、安全安心・協働パトロール参加者数1,700人、安全安心メール登録者10,000人、市内における刑法犯罪発生件数は前年比5%減少を目標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・安全安心パトロール車の貸出し開始・パトロール講習会等計20回開催・地域安全マップづくり講習会3回開催	東京都地域防犯モデル事業の実施 パトロール講習会、情報交換会等計47回開催 地域安全マップづくり講習会2回開催	子ども向け防犯ショーの開催 パトロール講習会、情報交換会、地域懇談会計30回開催 地域安全マップづくり講習会5回開催	子ども向け防犯ショーの開催(2/21) パトロール講習会、情報交換会、地域懇談会等計23回開催 地域安全マップづくり講習会3回開催
まちづくり指標(成果指標)	②パトロール車貸出し20回 ②パトロール参加者1,327人 ②マップづくり62人 ②メール登録者7,688人 ②犯罪件数5.8%減少	②新規参加12団体 ②パトロール車貸出40回 ②パトロール参加者1,455人 ②マップづくり講習会参加者数60人 ②メール登録者8,505人 ②犯罪件数前年比9.9%減少	②新規参加10団体 ②パトロール車貸出60回 ②パトロール参加者数1,700人 ②マップづくり講習会参加者数100人 ②安全安心メール登録者10,000人 ②犯罪件数前年比5%減少	②新規参加5団体 ②パトロール車貸出47回 ②パトロール参加者1,595人 マップづくり講習会参加者116人 ②安全安心メール登録者9,163人 ②犯罪件数前年比3.2%減少
予算額(千円)	6,101	35,621	23,696	26,090
決算額(千円)	3,765	30,912		24,002
執行率(%)	61.7%	86.8%		92.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					← 防犯設備整備事業の実施							
											→ 防犯啓発事業の開催	
											→ 安全安心パトロール車の貸出及び安全安心・市民協働パトロール講習会、情報交換会、地域懇談会の開催	
											→ 地域安全マップづくり講習会開催	
結果					← 防犯設備整備事業の実施							
											→ 防犯啓発事業の開催	
											→ 安全安心パトロール車の貸出及び安全安心・市民協働パトロール講習会、情報交換会、地域懇談会の開催	
											→ 地域安全マップづくり講習会開催	
										→ 地域安全マップの改定		

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
三鷹市地域安全マップの改訂について、東京都の平成21年度緊急雇用創出事業緊急特別補助金を活用し、今年度実施した。

事業NO.407	事業名	安全安心まちづくり事業の普及拡大②	《重点管理事業》	生活環境部
----------	-----	-------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

子ども自身が自分の安全を守る能力を身につけることを目的とした防犯イベントについては、開催に向け準備中である。東京都の防犯設備の整備に対する補助制度を活用して支援する事業も現在、三鷹市が「安全・安心まちづくり推進地区」として選定した地区内の商店街と防犯カメラの設置に向け調整中である。また、地域安全マップの改定については、平成21年度緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用し、今年度実施することとする。(予定)

安全安心・市民協働パトロール活動の取り組みも、現在は市内のほぼ全域で活動が展開され、犯罪件数も年々減少し、着実にその成果が現れてきているところであるが、本活動が後退することのないよう、今後も各団体との連携を密にし、さらなる拡充を図る。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 三鷹市共同住宅防犯設備の補助事業実施に伴い、コストが増加する。
	成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 安全安心・市民共同パトロールの充実及び安全安心メールの拡大により、犯罪発生件数のさらなる減少を目指す。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 市民の自主的な活動を基調としたうえで、協働による安全安心の体制整備を図る事業のため。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
	評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 新たな市補助制度の実施については、財源の確保を前提とすべきである。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)		
重点的に取り組む課題とする。 新たな市補助制度ではなく、既存の地域支援施策の活用も検討すること。 なお、共同住宅防犯設備の整備費の補助については見送ることとする。		

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)		1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)		2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価		1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
<p>防犯啓発事業については、子ども自身の防犯意識の向上を目的とした「セサミストリート防犯ショー」を2月21日に350人の参加を得て開催した。また、東京都の補助を活用した防犯設備整備事業については、「安全・安心まちづくり推進地区」に指定した三鷹台商店会周辺地区において、5か所11機の防犯カメラを設置した。本事業に伴い、新たに安全安心・市民協働パトロール団体の立ち上げや同地区内に広範囲に点在した落書きの消去活動につながったことは、大きな成果である。安全安心・市民協働パトロール団体の拡大や安全安心パトロール車の貸出事業などについては、目標指数に若干達しなかったが、市民・事業者・警察署・市など関係機関との協働により、昨年中の犯罪発生件数も1,890件となり一昨年を下回る件数となったことは、本事業が定着し大きな成果として現れている。3月には、パトロール活動を3年以上継続して行っている9団体に市長より感謝状を贈呈し、今後も活動のさらなる活性化を目指すとともに、総合的な安全安心体制の充実を図る。</p> <p>なお、三鷹市地域安全マップの改訂は、東京都の緊急雇用創出事業補助金を活用し、経費の節減を図ることができた。</p>						
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	2	効率性・経済性に対する評価	1
(特記意見)						

事業NO. 408	事業名	みたか都市観光協会との連携による観光振興事業の推進①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	----------------------------	----------	-------

評価対象事業名	みたか都市観光協会との連携による観光振興事業の推進	部課名	生活環境部生活経済課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	商工労政係	内線	2542
計画事業名	みたか都市観光協会との連携・協働による観光の振興	歳出科目	款 7. 商工費	項 1. 商工費	目 2. 商工振興費
関連計画	産業振興計画2010	一般会計	事項 8. 観光振興推進事業費	9. 三鷹の森アニメフェスタ等関係費	
		補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成19年4月に設立され、平成20年8月に特定非営利活動法人となったみたか都市観光協会と連携し、市内の様々な地域資源を活用、情報発信し「住んでよし、訪れてよしのまち三鷹」の実現をする。

概要 みたか観光案内所の運営、協会が実施する事業(姉妹・友好市町村等交流事業、各種イベント、三鷹「通」養成講座、マップ制作、太宰治顕彰事業など)、市からの委託事業(三鷹の森アニメフェスタ)など、同協会が市、商店会、商工会、ジブリ美術館、天文台、市内NPO法人等と連携した事業を支援する。  
また、効果的、効率的な運営と多様な市民参加による事業の展開を目指し、企画委員会、分科会を設置し、協会の特色を生かした運営の手法について検討する。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

協会の職員体制を臨時職員1人、嘱託職員1人から嘱託職員2人とし、運営体制の強化を図る。また、観光案内所の効果的、効率的な運営を目指し、関連団体、ボランティア等との連携、協力を推進する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

観光事業の推進を図るため、協会による関連団体との協力・連携、地域の活性化と協会の認知度アップのためのイベントの実施、ボランティア等養成のための講座実施などを支援するとともに、三鷹の森アニメフェスタの企画・運営を委託する。また、広く市内外に三鷹市の魅力を発信するとともに、観光資源の有効な活用を図るため、観光案内所の運営体制を強化する。また、協会事業の企画委員会、分科会を活用した運営の手法について検討する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

イベントの実施や講座の開設は、協会の認知度の上昇や、市内の観光資源の掘り起こしとその活用につながる。観光案内所への来所者数の増加は、協会の認知度、観光資源の活用度、認知度を示す。企画委員会・分科会の実現は、協会の活動の多様化、広域化を意味する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・第40回三鷹阿波踊り記念事業等市内のイベントへの参加・協力、 ・三鷹市からの委託事業の実施、 ・「三鷹『通』養成講座」の実施	・NPO法人格取得 ・みたか観光案内所の開設・運営 ・三鷹「通」養成講座 ・姉妹・友好市町村等交流事業の実施など協会が実施する事業への支援を行った。	・みたか観光案内所の運営体制の強化 ・姉妹・友好市町村等交流事業、 ・三鷹「通」養成講座等の協会事業の実施への支援 ・三鷹の森アニメフェスタの委託 ・三鷹検定へ向けた検討を支援	・姉妹友好市町村等交流事業を共催で実施 ・三鷹「通」養成講座実施への支援 ・三鷹の森アニメフェスタの委託 ・市民参加による運営や三鷹検定の検討母体となる企画委員会の設置
まちづくり指標(成果指標)	②三鷹阿波踊り40周年記念事業への参加、協力、三鷹市からの委託事業の実施、「三鷹『通』養成講座」11回の実施 ②会員数94人(団体)	②8月20日 法人格の取得 ②姉妹・友好市町村等交流事業、三鷹「通」養成講座などの主催事業、その他受託事業の実施 ②観光案内所来所者数1,300人/月	②主催事業、受託事業の実施 ②観光案内所来所者数1,500人/月 ②企画委員会、分科会方式についての検討	②主催事業、その他受託事業の実施 ②観光案内所来所者数1,760人/月 ②企画運営委員会2回開催
①行政指標 ②協働指標				
予算額(千円)	13,432	16,523	28,403	28,403
決算額(千円)	11,958	16,259		28,403
執行率(%)	89.0%	98.4%		100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 各種イベント、講座、太宰治顕彰事業の実施			← 企画委員会、分科会を活用した手法の検討						← 三鷹の森アニメフェスタ		
結果	← 各種イベント、講座、太宰治顕彰事業の実施			← 企画委員会、分科会を活用した手法の検討						← 三鷹の森アニメフェスタ		
	○ 姉妹・友好市町村等交流事業											
	◎ 第1回企画委員会 ◎ 第2回企画委員会											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 企画委員会を2回開催した。

事業NO. 408	事業名	みたか都市観光協会との連携による観光振興事業の推進②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	----------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
イベントの実施や講座の開設などを通して、協会の認知度の上昇や観光資源の掘り起こしなどを推進した結果、来所者数は増加しているが、事務所が手狭であることや、イベント実施等に伴うスタッフの十分な人数待機ができないことなどから、来所者を待たせることもあり、広い事務所への移転等対応策の検討が必要である。また、引き続き日常的な来所者からの要望に応える一方で、都市観光という新分野での市民ボランティアの拡充及び組織化が急務となっている。今後は、観光情報スポット「風の駅」等との連携など、関連団体、施設等との関係を深め、協会の活動を多様化するとともに、あわせて自主事業の実施などのため、自主財源の確保などにも努めていく必要がある。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市制施行60周年記念事業の実施に伴う増加。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市制施行60周年記念事業の実施や、企画委員会の機能により、より多くの市民が運営に携わることとなる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 3 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 観光振興業の推進は、引き続きみたか都市観光協会や三鷹ネットワーク大学、ジブリ美術館等との協働のもと実施する。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
評価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見) 評価を踏まえ予算化に努める。 今後の姉妹・友好市町村との交流事業のあり方について検討すること。 なお、イベント等の実施に際しては現行と同等規模の開催とし、経費節減を図ることとし、三鷹検定の実施は見送ること。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 姉妹友好市町村等交流事業、三鷹の森フェスティバル、三鷹「通」養成講座、三鷹の森アニメフェスタ(2日間)、観光マップの作成、街中コンサートなど予定していた主催事業、受託事業をほぼ予定どおり実施した。また、企画委員会を立ち上げ(2回開催)、観光マップの作成や、三鷹「通」養成講座についての検討を行い、今後のさらなる市民参加と運営体制の強化につながった。また、みたか観光案内所への来訪者は月1,760人となり目標を上回った。事業の効率性については、イベント事業の整理とコストの削減方法の検討が課題となる。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						





事業NO. 409	事業名	太宰治顕彰事業の推進②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

「太宰治の肖像 生誕100年記念写真展」については、企画会議を開催し事業計画の検討を行い、現在準備中である。企画展実施に向け、関係機関との連携を一層図るため、今後も調整会議を開催していく。  
太宰治文学サロンの運営については、6月に来館者3万人を達成したが、今後も展示内容の変更などを行い、更なる来館者の増加を目指していく。  
また、市制施行60周年を迎えるにあたり、新たな事業の検討を行う。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)
	コスト面 <b>3</b> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市制施行60周年を迎える来年度は、太宰治生誕100年の本年度同様、多彩な事業展開に伴う経費が見込まれる。
	成果面 <b>2</b> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 様々な事業展開により、太宰治の人となりと文学の世界を三鷹市から情報発信することができる。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <b>1</b> 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 「太宰治文学サロン」の管理運営については、(財)三鷹市芸術文化振興財団に委託し、「民学産公」の協働により多彩な事業展開を図る。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見) 評価 <b>1</b> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 事業の具体的実施手法について、別途協議すること。あわせて入場料の徴収を検討すること。

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して) <b>1</b> 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) <b>1</b> 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 <b>1</b> 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 事業全体の参加者数が27,882人と目標を約2,700人上回った。その内、「太宰治文学サロン」の来館者数は広報宣伝の結果、目標を大きく上回る21,970人に達し、前年度比17%増であった。 太宰治ゆかりの場所の案内を希望する団体も増えており、施設だけではなく、三鷹の太宰治についての全国的な認知が高まった。また、特別展を写真展とすることや、著名な朗読者による朗読会の開催などにより、新たな参加者を獲得した。引き続き、本サロン内の展示替えや関連事業の実施に加え、みたか観光ガイド協会との協働によるガイドボランティア養成講座の実施などによりガイドの充実に努める。また、「三鷹ゆかりの文学者展」(仮称)との相乗効果を図り、文学のまち・三鷹の周知を市内外に図って行きたい。 また、東京都市町村総合交付金(地域特選事業枠)補助金を活用して、経費の節減を図ることができた。
審査会評価	進捗状況評価 <b>1</b> 成果に対する評価 <b>1</b> 効率性・経済性に対する評価 <b>1</b> (特記意見)

事業NO. 410	事業名	消費者相談及び啓発・情報提供事業の拡充① 《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------------------------	-------

評価対象事業名	消費者相談及び啓発・情報提供事業の拡充			部課名	生活環境部生活経済課				
				係名	消費生活係	内線	2545		
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第2部 第5・1-(1)-①	歳出科目	款 7. 商工費	項 1. 商工費	目 3. 消費生活対策費
計画事業名	消費者相談・情報提供の充実			一般会計	事項	2. 消費者相談関係費、4. 情報収集提供事業費			
関連計画				補助区分	国	都	○	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市民のくらしを守るため、消費者相談及び啓発・情報提供事業を拡充する。平成21年度は、国の動向や消費者相談の現状を踏まえて、消費者相談の充実を検討する。各種消費者セミナーの開催や消費者教育を充実するとともに、悪質商法による被害防止のため、三鷹警察署等と連携して街頭キャンペーンやイベント時の啓発活動を実施する。

概要 平成20年度消費者相談件数は、1,143件(前年度比10.9%減)と減少したが、架空請求や高齢者を狙った訪問販売などの悪質商法の被害が目立った。今後、新たな消費者トラブルに対する迅速な対応など、消費者相談の充実を検討するとともに、国が創設した地方消費者行政活性化基金の活用策についても検討する。消費者セミナー及び地域消費者セミナーや親子消費者セミナーを開催するなど消費者教育の充実を図る。悪質商法による被害防止のため、三鷹警察署や高齢者・福祉関係団体との連携を強化してキャンペーン活動や啓発活動を実施する。

始期 13 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成21年度は、国(消費者庁創設)の動向や消費者相談の現状を踏まえて、迅速な消費者相談の充実を検討するとともに、地方消費者行政活性化基金(平成21年度～23年度)の活用策を検討する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

消費者相談等の充実を検討するとともに、地方消費者行政活性化基金の有効活用策を検討する。各種消費者セミナーは、総計15回以上開催、参加者500人、80%以上の満足度を目標とする。小学5年生(1,315人)と中学1年生(1,052人)を対象に消費者教育副読本を配布するとともに学生寮(約500人)に啓発パンフレットの配布も行う。被害防止キャンペーン活動や啓発活動は、対象者10,000人以上を目標にする。広報及びホームページでの啓発活動や情報提供は継続して行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

セミナー開催数やキャンペーン活動については、効果的な内容となるよう取り組む。セミナーの参加者数の増加やキャンペーンでの市民の関心度が増すよう周知活動に取り組む。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

近隣市の消費者相談室開設時間(平成21年度現在) 調布市9:00～17:00、武蔵野市9:00～16:00、小金井市9:30～16:30、府中市10:00～16:00、狛江市10:00～16:00

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	各種消費者セミナーを総計9回開催	各種消費者セミナーを総計13回実施	消費者相談の充実及び基金の活用策の検討。各種消費者セミナーの質の向上。キャンペーン活動の実施。	消費者相談開所時間延長の検討。消費者行政活性化基金活用のためのプログラムと事業計画を提出。
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①各種消費者セミナー開催総数9回、総参加者数343人	各種消費者セミナー開催総数13回 総参加者数313人 満足度80%以上	①各種消費者セミナー開催総数15回以上、総参加者数500人、満足度80%以上 ②キャンペーン対象者10,000人以上	①各種消費者セミナー開催総数11回、総参加者数248人、満足度80%以上 ②キャンペーン対象者10,783人
予算額(千円)	366	8,101	8,239	8,240
決算額(千円)	114	7,881		7,231
執行率(%)	31.1%	97.3%		87.8%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				親子消費者セミナー	親子消費者セミナー	被害防止キャンペーンでの啓発用品配布						
	消費者相談の充実及び基金活用策検討、各種消費者セミナー開催											
結果		地域消費者セミナー5月15日		地域消費者セミナー7月10日	親子消費者セミナー8月22日、29日	被害防止キャンペーンでの啓発用品配布						
	消費者相談の充実及び基金活用策検討、各種消費者セミナー開催											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

地域消費者セミナーを消費者団体の要望に基づき5月15日、7月10日に実施した。親子消費者セミナーは、参加者の利便性を高めるため、8月中の土曜日に2回実施した。

事業NO. 410	事業名	消費者相談及び啓発・情報提供事業の拡充②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	----------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
悪質商法による被害を防止するため、警察署等と連携して街頭キャンペーンやイベント時の啓発活動を継続して行う。地方消費者行政活性化交付金(平成21年度～23年度)を活用して消費者行政の充実を図る予定。国民生活センターによるPIO-NET(全国消費生活情報ネットワーク・システム)刷新事業に向けた運用準備。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 消費者行政活性化交付金(10/10補助)活用策の検討及び国民生活センターによるPIO-NET(全国消費生活情報ネットワーク・システム)刷新に伴うコスト増はない。また、後年度負担もない。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 消費者行政活性化交付金の交付を受けるため市プログラム及び事業計画を提出したところである。消費者相談や消費者セミナーなど消費者行政の活性化が期待される。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 3 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 消費者被害防止啓発は、市職員・消費者相談員を基本と考えるが、今後、市民ボランティア等の活動のあり方も継続した検討課題としたい。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価を踏まえ予算化に努める。	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	地域消費者セミナーは、当初計画を前倒して実施した。消費者相談の開所時間延長については、現在も検討中であるが、その他は概ね当初計画どおり進行した。成果に対する評価は、各種消費者セミナーの実施回数、総参加者数ともに目標とするところまで達成できなかった。今後は、講師選定やテーマ設定等、質の高いセミナーとなるよう工夫が必要である。消費者被害防止のためのキャンペーン活動はイベント時の活動にとどまらず、福祉関連部署と連携した活動を強化したい。東京都消費者行政活性化交付金(補助率10/10)を活用した諸事業や、PIO-NET(全国消費生活情報ネットワーク・システム)の刷新などは、市費負担なく業務の向上が図られた。次年度も、消費者行政活性化交付金の有効活用等、経済性、効率性に配慮しながら、消費者行政の活性化に努めたい。	
審査会評価	進捗状況評価	1
	成果に対する評価	2
	効率性・経済性に対する評価	1
	(特記意見)	

事業NO. 411	事業名	公会堂整備事業の推進(設計業務)①	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	公会堂整備事業の推進(設計業務)			部課名	生活環境部コミュニティ文化室					
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第7部-第3・2-(3)-①	係名	内線 2512			
計画事業名	文化施設の保全・活用			歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	15文化費
関連計画				一般会計	事項	13公会堂リニューアル整備事業費				
				補助区分	国	都	市単独	○		

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 公会堂及び公会堂別館の耐震補強及びバリアフリー化を含め、整備に向けた設計を行い、施設機能の拡充及び施設利用者の利便性向上を図る。

**概要** 平成19年度に実施した耐震診断、平成20年度の基本計画策定調査を踏まえ、公会堂及び公会堂別館の耐震補強及びバリアフリー化を含めた整備に向けた設計を行う。

始期 20 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2人または 時間

**今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)**

平成19年度に実施した耐震診断報告書をもとに、平成20年度に耐震補強工事及びバリアフリー化を含めた基本計画策定調査を実施した。平成21年度については、次の工程として、基本設計を行う。

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**

基本設計を行い、第三者機関へ評価を申請するための準備を行う。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

基本設計に着手する。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	耐震診断	基本計画策定調査の実施	基本設計及び評価申請準備	基本設計着手
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		①基本計画策定調査の実施	①基本設計着手	①基本設計着手
予算額(千円)		9,000	18,141	0
決算額(千円)		5,670		0
執行率(%)		63.0%		

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						●							→
結果						●							→

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
当初計画どおり実施。

事業NO. 411	事業名	公会堂整備事業の推進(設計業務)②	《重点管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成20年度に実施した基本計画策定調査の結果に基づき、「公会堂等の整備に関する基本方針」を策定した。現在の厳しい財政状況を見据え、バリアフリー化への対応による機能面の向上、補強による長寿命化を実現する観点から、公会堂については耐震補強を含むリニューアルを行うとともに、公会堂別館については公会堂との一体的な利便性向上のため、建替えを行うこととした。平成22年度は、実施設計に着手するが、平成23年度から24年度にかけて実施予定の工事を控え、利用者への周知及び代替施設の確保対策を進めるとともに、安全対策等についても十分に検討していく必要がある。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 着工に向けた準備が本格化し、これに伴う経費が増加するため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 着工に向けて計画がより具体的に進められるため。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 設計業務については、民間企業に委託している。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	重点的に取り組む課題とする。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	「公会堂等の整備に関する基本方針」に基づき、基本設計に着手するとともに、市民からの要望も踏まえ、公会堂正面玄関へのエスカレーター設置の可能性について、新たに調査・検討を行った。引き続き、平成23年度整備着手に向けて、基本設計・実施設計を進めていく。 なお、設計委託料の予算については、入札の結果、前払金が不要となったため減額補正を行った。	
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO.412	事業名	市民協働センターの運営の支援①			《部内管理事業》	生活環境部						
評価対象事業名	市民協働センターの運営の支援			部課名	生活環境部コミュニティ文化室							
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第8部 第1・3-(6)-(1)	係名	内線	46-0048				
計画事業名	市民協働センターの運営の支援			歳出科目	款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 市民協働センター費	一般会計	事項 1. 市民協働センター管理運営関係費					
関連計画				補助区分	国	都	市単独	○				
<b>事業の目的・概要</b> 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入												
目的	平成20年度設立の特定非営利活動法人みたか市民協働ネットワークの活動を支援することにより、全ての市民及び市民活動団体を対象に、市民活動支援、市民参加と協働のまちづくりの推進を図る。											
概要	①特定非営利活動法人みたか市民協働ネットワークが行う三鷹市市民協働センターの運営 ②市制施行60周年記念事業の歴史年表「三鷹市の市民参加と協働のまちづくり」(平成22年度から有償頒布予定)の編集及び作成事業 ③NPO・市民活動団体の活動発表を行うとともに、市民が市民活動へ参加の動機付けを図るため、わっくわく秋まつり(みたか市民活動・NPOフォーラム)の開催											
始期	15	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	4	人または	時間				
<b>今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)</b> 特定非営利活動法人みたか市民協働ネットワークを指定管理者とし施設の管理運営を委任する、また事業運営に補助金を交付するとともに必要な職員を派遣することにより市民協働センターの協働運営のさらなる充実を図る。 市民がさまざまな市民活動を通じて自己実現の機会の提供を行うとともに、多様な市民活動団体及び幅広い世代の市民とのネットワークの拠点としての機能を強化するために市民企画による連携事業を支援する。												
<b>今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明</b> ①市制施行60周年記念事業の歴史年表「三鷹市の市民参加と協働のまちづくり」(平成22年度から有償頒布予定)の編集及び作成事業 ②わっくわく秋まつり(みたか市民活動・NPOフォーラム)の開催 (参加者1,000人) ③市民の自己実現の場と機会の提供を目的に、市民を講師に登用した市民の底力事業の開催(年4回) ④がんばる地域応援プロジェクト事業の連携開催 ⑤地域の課題解決をテーマに講演会&シンポジウムの開催(年1回)												
<b>今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明</b> ①市制施行60周年記念事業の歴史年表「三鷹市の市民参加と協働のまちづくり(昭和25年～平成21年)」を市民企画で作成及び編集を行う。(平成21年12月完成) ②わっくわく秋まつり(みたか市民活動・NPOフォーラム)を市民による実行委員会を設立し市民企画により開催する(平成21年11月)。 ③NPO、町会・自治会等多様な市民活動団体との連携事業を推進するため、がんばる地域応援プロジェクト事業をみたか市民協働ネットワークと連携して行う。(相談窓口、選考会、発表会、冊子作成等)												
<b>他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較含む)</b>												
年度別明細	H19年度		H20年度		H21年度目標		H21年度達成					
活動指標(事業・活動の内容・量の指標)	1市民活動団体・協働事例を紹介する「利用者懇談会(トークサロン)」を開催する。 2出前説明会を通じて市民に対して行政情報を提供する。 3「市民活動助っ人隊(仮称)」編成の検討を行う。		1開館5周年記念事業として「第7回みたか市民活動・NPOフォーラム」を市民企画により実施する。 2市民協働センターの運営の充実を図るため、市民と行政との協働設立による特定非営利活動法人を設立する。		1市民協働ネットワークと連携し、市民協働センターを有効的に運営する。市民協働ネットワークが行う自主事業に対しては補助金を支出して事業実施を支援する。 2市制施行60周年記念事業の歴史年表「三鷹市の市民参加と協働のまちづくり」(平成22年度から有償頒布予定)の編集及び作成事業を支援する。 3市民の底力事業の開催を支援する。 4「がんばる地域応援プロジェクト」事業を市と連携して行う。 5地域の課題解決をテーマに講演会&シンポジウムを開催する。		1市民協働センターの管理運営についてNPO法人みたか市民協働ネットワークを指定管理者として行った。 2「三鷹市の市民参加と協働のまちづくり」については、市民検討会議を設置し検討を行い、平成22年度発行することとなった。 3地域の人財を活用した事業をNPO法人主催事業として、年10回開催した。 4「頑張る地域応援プロジェクト」について、NPO法人に委託して事業を行った。 5地域で行う事のできる環境保全活動について、NPO法人主催事業として行った。					
まちづくり指標(成果の指標)	1「利用者懇談会(トークサロン)」を開催する。(年間4回) 2「出前説明会開催(年間1回)」「市民活動助っ人隊(仮称)」編成の検討を行う。 4(2)利用者数41,000人、市民活動協力者登録数25人、利用登録団体数130団体		1(2)開館5周年記念事業「みたか市民活動・NPOフォーラム」を市民企画により実施する。(11月開催)参加者600人 2(2)「出会う・つながるトークサロン」を開催する。(年間3回) 3(2)出前説明会開催(年間1回) 4(2)利用者数44,000人、市民活動協力者登録数25人、利用登録団体数130団体		1(2)市制施行60周年記念事業の歴史年表「市民参加と協働のまちづくり」を市民企画で作成及び編集を行う。(平成21年12月完成) 2(2)「わっくわく秋まつり(みたか市民活動・NPOフォーラム)」を市民企画により開催する。(11月開催)参加者1,000人 3(2)「がんばる地域応援プロジェクト」事業を市と連携して開催(年1回) 4(2)利用者数 52,000人、利用登録団体数150団体		1(2)歴史年表「市民参加と協働のまちづくり」については平成22年9月頃の完成を目指すこととなった。 2(2)NPO法人主催事業として11月にフォーラムを開催し、1,102人の参加があった。 3(2)「がんばる地域応援プロジェクト」事業をNPO法人に業務委託し、発表会を開催した。 4(2)NPO法人を指定管理者としている三鷹市市民協働センターの年間利用人数は56,230人、団体登録148団体					
予算額(千円)	40,974		40,270		58,749		58,749					
決算額(千円)	32,239		33,126				51,711					
執行率(%)	83.3%		74.8%				88.0%					
<b>年間の実施スケジュール</b>												
当初計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
				○運営協議会設立 ○理事会・総会					○わっくわく秋まつり		○講演会&シンポジウム	
				がんばる地域応援プロジェクト事業								
				歴史年表作成								
結果				市民活動支援事業・市民の底力事業								
				○理事会、総会(NPO法人) ○運営協議会(NPO法人)				○NPOフォーラム(NPO法人)				○講演会&シンポジウム(NPO法人)
<b>当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)</b> 市民活動支援事業・市民の底力事業については、年度当初からの開催となった。歴史年表の作成については検討の結果、市民参加による検討会議を経て作成することになった。NPO法人主催事業、講演会&シンポジウムは平成22年3月に開催した。												

事業NO. 412	事業名	市民協働センターの運営の支援②	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-----------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

パートナーシップを基調とした「民」の力の発揮によるまちの活性化を推進するために、平成21年4月から特定非営利活動法人みたか市民協働ネットワークにより市民協働センターの運営が開始されたところである。指定管理者としての運営は緒についているところであり、市民及び市民活動団体の課題及びニーズ把握が十分とはいえ現在の課題となっている。そこで、アンケート調査及びヒアリング調査によりニーズ把握を行うとともに、調査結果を踏まえて、市民の声を活かした運営を行うための取り組みを支援する。

中 間 評 価	<b>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</b> コスト面 <b>2</b> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 運営に伴う経費の節減を図るとともに、必要最小限の支出に努める。
	成果面 <b>1</b> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 協働のネットワークの拠点としての役割を果たすため、多様な市民活動団体並びに幅広い世代の市民とのネットワークを図る。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <b>1</b> 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 多様な市民活動団体との協働事業の充実を図る。
	<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)</b> 評価 <b>1</b> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)</b> 平成23年度の第4次基本計画の策定における市民参加の取り組みとして、まちづくりディスカッションを進める市民スタッフの養成等の取り組みを、平成22年度は市民協働センターにおいて進めること。

《事業の事後評価》

事 後 評 価	<b>進捗状況評価(当初計画に対して)</b> <b>2</b> 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	<b>成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)</b> <b>2</b> 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	<b>効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価</b> <b>2</b> 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	<b>総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針</b>
	・市として指定管理者に対して効率的な運営を指導した。指定管理者に対して、協定に基づき改善の要望を行い、指定管理者が改善を行った。来年度に向けて引き続き指定管理者と緊密に連携をとり運営を行う。 ・歴史年表「三鷹市の市民参加と協働のまちづくり」は、新たな手法による作成方法について検討を要したので、平成22年度の発行とした。 ・地域の人財を活用した事業をNPO法人主催で開催することができた。 ・「がんばる地域応援事業」(NPO法人委託事業)は申込団体が減少してきており、事業の実施方法の検討が必要である。 ・講演会・シンポジウム(NPO法人主催)については、柔軟な運営を行ったが、事業準備に課題がある。 ・NPOフォーラム(NPO法人主催)については、市とNPO法人が実施の仕方について協議を十分に行う必要がある。
<b>審査会評価</b> 進捗状況評価 <b>2</b> 成果に対する評価 <b>2</b> 効率性・経済性に対する評価 <b>2</b> (特記意見)	



事業NO.413	事業名	ISO14001及び簡易版の運用①	《部内管理事業》	生活環境部
----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	ISO14001及び簡易版の運用		部課名	生活環境部環境対策課		
基本計画掲載	あり	○なし	係名	—	内線	2525
計画事業名	ISO14001の運用による環境改善の推進		歳出科目	款	4. 衛生費	項 1. 保健衛生費 目 5. 公害対策費
関連計画	環境基本計画(改定)、地球温暖化対策実行計画(第二期)		一般会計	事項	8. ISO14001運用事業費	
補助区分	国	都	市単独	○		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市自らが市民・事業者への率先行動として環境監査であるISO14001認証の環境マネジメントシステム(EMS)(市庁舎等及び環境センター)、公設公営施設の簡易版EMSを運用し、環境に配慮したまちづくりを推進する。学校版EMSについて調査・検討を行う。

概要 市庁舎等のEMSを全実行部門が運用し、更新審査を受ける。審査機関の審査を受けて、システムの継続的改善を行い、認証を再取得する。環境センターは、EMSを運用し、定期審査を受け認証を継続する。また、公設公営施設への環境対策を進める簡易版EMSの運用を推進する。さらに学校版EMSを構築するため、調査・検討を行う。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.8 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

市庁舎EMSは、実行部門がシステムを運用していくために周知・情報提供などの支援を進める。また、簡易版EMSは、対象施設を巡回し、点検等を実行する。さらに、学校版EMSを構築するため、教育委員会との連携を図りながら調査・検討を行う。三鷹商工会・関係団体への情報提供を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

市庁舎等のシステム運用、更新審査受審を経て、ISO14001認証を再取得する。環境センターは、EMSを継続的に運用し、定期審査を受審し、認証継続を行う。簡易版EMSを運用する。学校版EMSの構築に向けて、教育委員会と協力して調査・検討を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

①a)市庁舎等EMSのISO14001認証再取得 b)環境センターEMSのISO14001認証継続 c)簡易版EMSの運用 d)学校版の調査・検討 いずれも行政が主体となって行うため、まちづくり指標は行政指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

ISO14001を取得している自治体: 武蔵野市(平成12年3月) 調布市(平成12年7月) 羽村市(平成12年8月) 日野市(平成12年12月) 府中市(平成14年3月) あきる野市(平成14年9月) 昭島市(平成15年9月) 西東京市(平成15年10月)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	○市庁舎等システム運用 ○審査機関による定期審査受審 ○環境センターEMS運用、更新審査の受審 ○簡易版EMS策定	○市庁舎等システム運用、定期審査受審 ○環境センターのシステム運用、定期審査の受審 ○市庁舎等施設への簡易版EMS導入、運用開始	○市庁舎等EMS運用、更新審査受審 ○環境センターEMS運用、定期審査受審 ○簡易版EMS運用 ○学校版EMSの調査・検討	○市庁舎等EMS運用、更新審査受審 ○環境センターEMS運用、定期審査受審 ○簡易版EMS運用 ○学校版EMSの調査・検討
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①a)市庁舎等ISO14001認証の維持 b)環境センターの認証更新 c)簡易版EMSの検討	①a)市庁舎等の認証維持 b)環境センター認証維持 c)簡易版EMSの導入	①a)市庁舎等の認証再取得 b)環境センター認証維持 c)簡易版EMSの運用 d)学校版EMSの調査・検討	①a)市庁舎等の認証再取得 b)環境センター認証維持 c)簡易版EMSの運用 d)学校版EMSの素案作成
予算額(千円)	7,794	8,553	8,116	8,116
決算額(千円)	6,748	7,670		7,230
執行率(%)	86.6%	89.7%		89.1%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	本庁舎等 課長職 研修		【日々の継続的運用・6か月毎の監視・測定】	●係長職研修 ○マネジメントレビュー 【EMSの継続的改善・運用】	●内部監査員研修 各課の研修実施		●更新審査 ●是正処置		☆認証継続	内部監査 監査総括		環境影響法的要求事項調査
			学校版EMS									
										☆定期審査	☆認証継続	
結果	本庁舎等 課長職 ・係長職研修		【日々の継続的運用・6か月毎の監視・測定】	●各課の研修実施 ○マネジメントレビュー 【EMSの継続的改善・運用】			●更新審査 ●是正処置	●内部監査員研修	☆認証継続	内部監査 監査総括		環境影響法的要求事項調査
			学校版EMS					●認定制度開始	☆定期審査	☆認証継続		認定

当初計画変更の内容・理由等(当初計画どおり実施した場合は、その旨を記載)  
研修は、課長職・係長職と一緒に実施し、かつ集合研修の代わりにファイルサーバ研修を選択することも可能とした。スケジュール調整の結果、マネジメントレビューを7月に、内部監査員養成研修を11月に変更した。また、簡易版EMSに認定制度を導入し、審査を経て、28施設へ認定証を配付した。

事業NO.413	事業名	ISO14001及び簡易版の運用②	《部内管理事業》	生活環境部
----------	-----	-------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
ISO14001のEMSについては、次年度に市庁舎等の定期審査、環境センターの更新審査があるが、これまでどおりの継続的改善を進めていく。簡易版EMSは、施設の運用状況を把握しつつ、支援を行っていく。さらに次年度は、教育委員会による学校版EMSのシステム策定と仮運用への支援を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校版EMSに関わる支援委託料が増大するため。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校版EMSが試行的な運用であるため。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) すでに民間業者による支援を利用している。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
主 管 課 評 価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	ISO14001:EMSに関する運用は、環境センター・市庁舎等とともに順調である。市庁舎等は、次年度から改正省エネルギー法及び東京都地球温暖化対策報告書制度への対応と歩調をそろえた実施を図る必要がある。簡易版EMSは、今年度28施設の認定を実施し、次年度は2施設の認定を行う予定である。また、説明会を開催するなど、全30施設がモチベーションを保つ工夫をしていく必要がある。学校版EMSは、教育委員会が中心となり原案が提案されているので、次年度のモデル事業の発展が期待できる。
評 価	審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)

事業NO. 414	事業名	JA東京むさしとの連携による都市農業の推進① <<部内管理事業>>	生活環境部
-----------	-----	-----------------------------------	-------

評価対象事業名	JA東京むさしとの連携による都市農業の推進			部課名	生活環境部生活経済課					
基本計画の掲載	あり	○なし	体系	第2部第2・5-(1)-①	係名	都市農業係	内線	3063		
計画事業名	関係団体・NPO等との連携の強化			歳出科目	款	6.農林費	項	1.農業費	目	3.農業振興費
関連計画	三鷹市農業振興計画(改定)			一般会計	事項	1.農業振興費				
補助区分	国	都	市単独	○						

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 JA東京むさしとの連携を強化し、農業振興の推進を図る。

概要 都市農業への市民の理解を深めるため「都市農業を育てる市民のつどい」、「農業祭」を開催する。また、農業経営の改善に意欲ある農業者を支援する「認定農業者制度」の普及促進や「援農ボランティア」などの担い手の育成を図る。

始期 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2 人または 時間  
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

「都市農業を育てる市民のつどい」、「農業祭」をそれぞれ1回開催する。「認定農業者制度」の認定作業を実施する。また、「援農ボランティア」養成講座を開講する。以上を指標とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

「都市農業を育てる市民のつどい」の参加者80名  
「農業祭」の出品点数3,000点  
「認定農業者制度」の認定者数10名  
「援農ボランティア」の認定者数9名 以上を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			・都市農業を育てる市民のつどい、農業祭の各1回の開催 ・認定農業者制度の認定作業、援農ボランティア養成講座の開講	・都市農業を育てる市民のつどい、農業祭の各1回の開催 ・認定農業者制度の認定作業、援農ボランティア養成講座の開講
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			②都市農業を育てる市民のつどい参加者80名、農業祭の出品点数3,000点 ②認定農業者制度の認定者10名、援農ボランティアの認定者9名	②都市農業を育てる市民のつどい参加者75名、農業祭の出品点数2,960点 ②認定農業者制度の認定者20名、援農ボランティアの認定者9名
予算額(千円)			67,681	67,681
決算額(千円)				67,681
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					○都市農業を育てる市民のつどい				○農業祭				
					← 援農ボランティア養成講座 →								
					← 認定農業者制度認定作業 →								
結果					○都市農業を育てる市民のつどい				○農業祭				
					← 援農ボランティア養成講座 →								
					← 認定農業者制度認定作業 →								

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施。

事業NO. 414	事業名	JA東京むさしとの連携による都市農業の推進② <<部内管理事業>>	生活環境部
-----------	-----	-----------------------------------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
中間評価時に事業が完了している「都市農業を育てる市民のつどい」については、まちづくり指標を募集定員の80名としたが、実際の参加者は指標を下回る69名であった。参加者の募集方法については、市報、ホームページ、ポスターなどで行っているが、より周知効率の高い方法の検討が必要である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業内容の見直し等のコストの増減理由が見当たらないため。ただし、都が来年度予定している新規事業を活用した場合は増となる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 都市農業に対する市民の関心は年々高まっている。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 3 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 既に東京むさし農業協同組合への補助を実施している。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評 価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

進捗状況評価(当初計画に対して)		1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)		1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価		2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針			
主 管 課 評 価	概ね各指標を達成出来た。「都市農業を育てる市民のつどい」については、当日欠席などもあり75名での実施となったが、目的とした都市農業に触れ理解する有意義な1日となった。「農業祭」については、今年度より開催場所を市民センターから暫定管理地に移し、来場者は増えたが、出品点数は天候不順の影響で目標に若干及ばなかった。「認定農業者」と「援農ボランティア」については目標を達成出来た。効率性・経済性は、各事業とも例年通りの実施となったが、「農業祭」については、従前は市民センター内で分散的に実施していたが、暫定管理地に移ったことで効率的に実施が出来た。以上の内容から一定の成果は達成したが、今後も引き続き都市農業の推進を進めて行く必要がある。		
評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価
1	1	効率性・経済性に対する評価	2
審 査 会 評 価	(特記意見)		

事業NO. 415	事業名	新たなコミュニティ行政のあり方の研究①	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

評価対象事業名	新たなコミュニティ行政のあり方の研究		部課名	生活環境部コミュニティ文化室		
基本計画掲載	あり	○なし	係名		内線	2512
体系	第8部-第1・2-(2)-①		歳出科目	款	項	目
計画事業名	コミュニティ活動の新たな展開に向けた活動の支援		一般会計	事項		
関連計画			補助区分	国	都	市単独

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
 新しい地域課題や新時代の動向に対応するために、地域コミュニティの更なる活性化を図る。

**目的**

**概要** 地域コミュニティの更なる活性化を図るため、これまでのコミュニティ行政について検証を行うとともに、新たな地域課題を解決し、新しい時代の動きに即応していくことができる住民協議会、コミュニティ・センターの役割機能について研究を行う。

始期 21 年度から 終期 21 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3 人または 時間  
 今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**

新たなコミュニティ行政のあり方について検討するために、検討組織(研究会)を設置し、全5回の研究会(研究及びまとめ)を開催する。  
 研究会は、学識者(2人)、各住民協議会代表及び市職員で構成する。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

研究成果を報告書としてまとめる。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			・研究会の設置 ・研究の実施	・検討委員会の設置 ・検討の実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			②研究会の開催(5回) ②報告書の作成	②検討委員会の開催(8回) ②三鷹市住民協議会連絡会への報告書の作成
予算額(千円)				
決算額(千円)				
執行率(%)				

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			●研究会開催		●研究会開催		●研究会開催			●研究会開催		●研究会開催
結果			●検討委員会開催		●検討委員会開催		●検討委員会開催		●検討委員会開催		●検討委員会開催	●検討委員会開催
												←報告書作成

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
 当初予定していた研究会の形式を変更し、三鷹市住民協議会連絡会内に住民協議会選出の委員を中心とする検討委員会を設け、合計8回の検討委員会を開催して、その結果を報告書としてまとめた。

事業NO. 415	事業名	新たなコミュニティ行政のあり方の研究②	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>本取り組みにおいては住民協議会側の主体的参画を促すため、行政主導による研究会形式の取り組み方を改め、住民協議会が自主的に組織した検討委員会に市職員も加わるという形式とした。</p> <p>これにより、住民協議会が自らの組織のあり方について、より自発的、主体的に取り組みを進めていく組織風土を醸成することとした。</p>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/> 1 ある・2 ない・3 その他
(理由及び具体的内容)	
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	<input type="checkbox"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
住民協議会間(住協連絡会)における数年来の自発的な組織改革意識の高揚により、地域コミュニティの活性化につながる組織力向上に向けた取り組みを実施する時期が熟したとの認識に立ち、当初予定した行政主導による研究会形式の取り組み方を改め、住民協議会が自主的に組織した検討委員会に市職員も加わるという形式に変更した。		
これにより、住民協議会が自らの組織のあり方について、より自発的、主体的、かつ実情に即した形での取り組み(派遣研修の実施)を検討することができた。		
内容的には、即実施可能となるレベルまで到達し、また検討委員会の開催回数も予定よりも3回多く実施され、丁寧な検討が尽くされた結果となった。		
審査会評価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1
	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1
	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
	(特記意見)	

事業NO. 416	事業名	地域自治組織の活性化支援 (がんばる地域応援プロジェクト)①	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-----------------------------------	----------	-------

評価対象 事業名	地域自治組織の活性化支援 (がんばる地域応援プロジェクト)		部課名	生活環境部 コミュニティ文化室		
基本計画掲載	あり	○なし	係名	内線	2513	
計画事業名	コミュニティ活動の新たな展開に向けた活動の支援		歳出科目	款	2. 総務費	項 1. 総務管理費 目 13. コミュニティ育成費
関連計画	第1・3-(7)-①NPO等市民活動助成制度の拡充の検討		一般会計	事項	02. 市民組織の育成と活動助成費	
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入					

町会等地域自治組織が実施する、地域の課題解決等のための先導的な活動を支援するため、助成金を交付し、あわせて助成対象となった好事例を顕彰・広報することにより、他の地域自治組織への普及等活性化を図ることを目的とする。

地域自治組織から好事例となる事業を公募し、学識経験者等で組織する選考委員会の選考を経て助成対象事業を選定する(選定数は15事業目途)。選定した事業については、助成金の交付に加え、広報紙等を通じて公表・顕彰し、あわせて冊子として取りまとめる。また、これらの好事例の発表会を兼ねた地域自治組織全体懇談会を開催し、組織同士の情報交流・他の組織への事業普及等活性化の誘発・支援を図る。

始期 17 年度から 終期 年度まで | 当該事務に従事する実職員数 1.5 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)  
地域自治組織との協働を進める前提として、一昨年度に組織自身の活性化に向けた支援事業に着手した。今年度は、さらに事業を普及させ、事業そのものの協働化を推進するため、①町会・自治会の独自事業の他、NPO等市民活動団体との連携、協働事業も対象とし、拡充を図る、②事業の一部を市民協働ネットワークに委託し、市民参加をより促進する柔軟な運営法を取り入れて実施する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
事業の募集は、広報紙、ホームページ及びダイレクトメールにより行う。選考会は公開ヒアリング方式とし、助成対象事業の選考・公表を行う。その後、助成金交付団体の発表会・交流会(参加者80人)を開催し、組織同士の情報交流・懇談の機会を設定する。また、これらの採択事業を冊子として取りまとめる(500部)。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
事業公募・選定は、助成制度の認知度・活用度を示す協働指標として応募数20件・選定数15件、そのうち地域自治組織とNPO等市民活動団体との連携、協働事業は応募数2件を指標とする。全体懇談会・発表会の参加人数及び作成した冊子の配付数は、事業の認知度や普及度を示す協働指標として、参加人数80人・配布部数500部を目指す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)  
地域活性化の助成制度としては、太田市(群馬県)の「1%まちづくり事業(平成18年度実績106件・45,301千円)」や東京都の「地域の底力再生事業(平成19年度新規)」等提案公募型の事例が増えているが、歴史が浅いため、事業の成果・実績については、今後の研究課題である。

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)	1 説明会・事業公募各2回 2 事業応募・選定・公表各2回 3 助成金交付式1回 4 好事例集の編集 5 全体懇談会・発表会の開催1回	1 事業公募・選定・公表各1回 2 冊子の編集 3 全体懇談会(交流会・発表会)の開催1回	1 事業公募・選定・公表各1回 2 全体懇談会(発表会・交流会)の開催1回 3 冊子の作成	1 事業公募・選定・公表各1回 2 全体懇談会(発表会・交流会)の開催1回 3 冊子の作成
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	1 ②参加46団体、69人 2 ②応募件数12件、選定・公表件数7件 3 対象事業6団体、6事業 4 ①冊子の作成400部 5 ②参加人数50人、配付部数50部	1 ②応募件数10件、選定・公表件数7件 2 ②市民参加による冊子の作成編集委員3人 3 ②参加人数60人、配付部数500部	1 ②応募件数20件、選定・公表件数15件、そのうち地域自治組織とNPO等市民活動団体との連携、協働事業は応募数2件 2 ②参加人数80人 3 ②作成部数500部	1 ②応募件数5件、選定・公表件数4件、そのうち地域自治組織とNPO等市民活動団体との連携、協働事業は応募数1件 2 ②参加人数65人 3 ②作成部数1,000部
予算額(千円)	1,134	1,166	2,156	2,156
決算額(千円)	578	721		996
執行率(%)	51.0%	61.8%		46.2%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			← 事業公募 →		● 選考 ● 公表					← 冊子の編集作成 →		● 全体懇談会・発表会の案内 ● 全体懇談会・発表会	→ 冊子の作成・配布 →
結果			← 事業公募 →		● 選考 ● 公表					← 冊子の編集作成 →		● 全体懇談会・発表会の案内 ● 全体懇談会・発表会	→ 冊子の作成・配布 →
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施。													

事業NO. 416	事業名	地域自治組織の活性化支援 (がんばる地域応援プロジェクト)②	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-----------------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
事業対象を従前からの町会・自治会の独自事業の他、NPO等市民活動団体との連携、協働事業も対象とし拡充を図ったが、申請が団体と低調であった。また、事業の一部を市民協働ネットワークに委託し、選考委員会を実施したところ、和やかな雰囲気の中で好評であった。次年度は、3年間の評価及び検証を行ったうえで、新たな事業展開を図ってきたい。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 引き続き、経費等の節減に努め、事業展開を図ることとする。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 申請要件や助成率を見直し、申請数の確保を図る予定である。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 引き続き事業の一部を委託し、将来的には協働運営を実施する予定である。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)
評価	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
事後評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	<p>3年目となった本事業は、当初計画どおり実施することができた。応募件数や発表会参加人数等は目標値を下回ったが、昨年度市民参加も得て好評だった事例集は、予定の2倍である1,000部作成した。助成金交付は4団体4事業と例年より少なかったが、地域特性を活かす事業や親子で取り組む事業、既存事業を発展させ地域の課題に取り組む事業など、内容については高く評価されるものばかりであった。また、町会とNPO等市民団体との協働事業も採択され、新たな協働のかたちを先駆的に示した。</p> <p>運営については、事業の一部を特定非営利活動法人みたか市民協働ネットワークに委託した。市民活動団体とのマッチングの仲介、選考委員会や発表会・交流会での円滑で和やかな進行、工夫された構成でカラー化された冊子の作成を行った。</p> <p>応募団体を増やす工夫が課題であるが、組織の継続的な活性化や他団体への誘発効果など着実に成果を上げており、次年度以降も期待できる事業であると考えている。</p>	
事後評価	審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 2 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)



事業NO. 417	事業名	アスベスト対策の実施①	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------	----------	-------

評価対象事業名	アスベスト対策の実施			部課名	生活環境部環境対策課								
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第4部第1・5-(3)-③	歳出科目	款	4.衛生費	項	1.保健衛生費	目	5.公害対策費	2524
計画事業名	アスベスト対策の徹底			一般会計	事項	3公害対策事務関係費 4環境調査及び測定関係費 10アスベスト調査助成事業費 11アスベスト対策事業費							
関連計画				補助区分	国	都	市単独	○					

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成17年度及び平成19年度に、公共施設における露出吹き付けアスベストの使用状況を調査し、適正な除去工事の実施を監視してきた。ここで、トレモライト等の調査方法が明確になったため、使用状況を調査する。さらに、市民の被害を防止するため、民間建築物対策及び一般環境中のモニタリングを実施する。

概要 トレモライト等の使用状況については、実施要領を策定して調査を実施し、アスベストが確認された場合には、新たに「アスベスト除去計画」を策定する。  
民間建築物のアスベスト対策については、戸建及び分譲共同住宅の露出吹き付けアスベスト調査に対し、調査費の一部を助成する。また、中小企業が金融機関から融資を受けて実施するアスベスト対策工事に対し、利子を補給する。  
一般環境中のアスベストモニタリングは市内3か所で年4回実施する。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

公共施設の露出吹き付けアスベストのうち、トレモライト等の使用状況を調査し、さらなる安全を確保する。調査にあたっては、平成17年度及び平成19年度に実施した調査を補完し、継続性・正確性を確保するために、平成19年度調査と同じ事業者を選定する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

トレモライト等の使用状況調査を実施する。  
アスベスト調査経費を助成する。  
一般環境中のアスベストモニタリングを行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

公共施設の露出吹き付けアスベスト使用状況調査及びアスベスト調査経費の助成をすることで、アスベストの飛散防止を図る。  
一般環境中のアスベストモニタリングを行い、公表することで、市民の安心を得る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	公共施設のアスベスト除去の適正な実施を確認。新たにアスベスト調査を実施し、改めて除去計画を策定。調査経費助成及びモニタリングを実施。	「アスベスト除去計画」に基づく除去の適正な実施を確認し、公表。アスベスト調査経費助成を実施。一般環境中のモニタリングを実施し、公表。	トレモライト等の使用状況調査を実施し、必要に応じて除去計画を策定する。アスベスト調査経費助成を実施する。一般環境中のモニタリングを実施し、公表する。	トレモライト等の使用状況を調査し、吹付けアスベストの使用箇所について除去計画を策定。アスベスト調査経費助成及び一般環境中のモニタリングを実施。
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①除去状況の公表で、市民が安心して公共施設を利用。 ②アスベスト調査を支援し、市民の健康被害を防止した。	①除去状況の公表で、市民が安心して公共施設を利用。 ①モニタリング結果を公表し、市民の安心を得る。 ②アスベスト調査を支援し、市民の健康被害を防止。	①トレモライト等の使用状況調査の実施で、市民が安心して公共施設を利用できる。 ①モニタリング結果を公表し、市民の安心を得る。 ②アスベスト調査を支援し、市民の健康被害を防止する。	①トレモライト等の使用状況を調査し、安心して公共施設を利用。 ①モニタリング結果を公表し、市民が安心を得る。 ②アスベスト調査を支援し、市民の健康被害を防止する。
予算額(千円)	10,936	2,230	19,125	11,528
決算額(千円)	10,469	614		9,596
執行率(%)	95.7%	27.5%		83.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		アスベストモニタリング調査			アスベストモニタリング調査			アスベストモニタリング調査			アスベストモニタリング調査	(4月に調査結果を公表)
	← アスベスト使用状況調査・公表 → (アスベスト除去計画の策定及び公表)											
	← アスベスト調査助成事業 →											
結果		アスベストモニタリング調査			アスベストモニタリング調査			アスベストモニタリング調査			アスベストモニタリング調査	(調査結果を公表)
	← アスベスト使用状況調査・公表 → (アスベスト除去計画の策定及び公表)											
	← アスベスト調査助成事業 →											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
アスベストモニタリング調査の結果を3月に公表した。

事業NO. 417	事業名	アスベスト対策の実施②	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

現在、公共施設のアスベスト使用状況調査を実施しており、その結果により「アスベスト除去計画」を策定する必要がある。今後は、飛散防止対策を図るため、民間施設のアスベスト飛散防止対策と、一般環境中のモニタリングを充実させる。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **1** 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)  
(理由) 公共施設のアスベスト使用状況調査が終了するため。

成果面 **1** 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)  
(理由) 順次、アスベスト対策を推進していくことで、安全が確保され、安心が増していくため。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **1** 1 ある・2 ない・3 その他  
(理由及び具体的内容) 一般環境中アスベストモニタリング調査は、業者に委託する必要がある。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) <b>1</b> 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) <b>2</b> 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 <b>2</b> 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 公共施設のアスベスト使用状況調査を実施し、吹付けアスベストの使用が認められた4か所について除去計画を策定した。また、一般環境中のアスベストモニタリングでは、年4回、3か所すべてで検出下限値以下であった。これらにより、健康被害の防止及び公共施設の安全な利用が図られ、市民の安心が得られたと評価できる。一方、市民を対象としたアスベスト調査費助成については申請が無かったため、今後の周知・PR方法等について工夫を図る必要がある。次年度は、除去計画に基づく除去について、適正になされるよう監視していく。
審査会評価	進捗状況評価 <b>1</b> 成果に対する評価 <b>2</b> 効率性・経済性に対する評価 <b>2</b> (特記意見)

事業NO. 418	事業名	大沢コミュニティ・センターの耐震補強①	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

評価対象事業名	大沢コミュニティ・センターの耐震補強			部課名	生活環境部コミュニティ文化室						
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第8部-第1・2-(1)-①	係名	内線				
計画事業名	コミュニティ・センターの防災拠点化の推進				歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	13. コミュニティ育成費
関連計画	第3部-第4 災害に強いまちづくりの推進				一般会計	事項	11. 大沢コミュニティ・センター大規模改修事業費				
					補助区分	国	都	市単独	○		

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** コミュニティ・センターは、自主防災組織の本部が設置され、地域の防災活動の重要な拠点となっている。このうち、新耐震基準以前に建設された大沢コミュニティ・センター(昭和49年築)について、耐震補強工事にに向けた設計を行い、災害に強いまちづくりを推進する。

**概要** 大沢コミュニティ・センター本館・体育館の耐震改修の評定手続きを前年度に引き続き行った後、特定行政庁の認定手続きを経て耐震補強設計を完了させ、次年度の耐震補強工事にに向けた予算・スケジュールを組んでいく。

始期	18	年度から	終期	23	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5	人または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	-----	------	----

**今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)**

専門機関による耐震改修の評定期間が想定していた以上にかかってしまったという外部要因から、耐震補強設計を19年度及び20年度に引き続き行うこととなった(設計業務委託料については、平成20年度繰越明許費執行額の事故繰越として、今年度予算措置済み)。専門機関による耐震改修の評定を待つ間に、住民協議会・施設利用者の要望を聞きながら、耐震補強だけでなく、施設のバリアフリー化など、市民にとってより安全で利用しやすい施設設計となるよう調整していく。

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**

大沢コミュニティ・センター本館・体育館について、専門機関による耐震改修の評定後の特定行政庁による耐震補強設計の評定を活動指標とする。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

大沢コミュニティ・センター本館・体育館について、専門機関からの耐震改修の評定書の交付及び工事費の積算見直し、特定行政庁からの耐震補強設計の評定書の交付及び耐震補強設計書の完成を行政指標とする。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
-------	-------	-------	---------	---------

活動指標(事業・活動の内容・量)	1耐震補強設計の実施(耐震改修の評定手続き含む)	1専門機関による耐震改修の評定 2特定行政庁による耐震補強設計の評定申請済	1特定行政庁による耐震補強実施設計の評定及び完成	1特定行政庁による耐震補強実施設計の評定取得及び設計の完了
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	1①構造計算書・設計図作成中 2①耐震改修の評定申請済み 3①工事費積算中	1①評定書の交付及び工事費の積算見直し 2②耐震補強設計書の完成に向けた評定書の交付申請済	1①評定書の交付及び工事費の積算見直し	1①評定書の受理及び工事費の積算完了
予算額(千円)	0	7,308	6,983	6,983
決算額(千円)	0	0		6,983
執行率(%)	0.0%	0.0%		100.0%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			→									
結果												→

**当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)**  
特定行政庁による耐震改修の評定に時間を要し、評定書の交付が予定よりも遅くなった。これを受けて、実施設計書の完成が12月まで延びた。

事業NO. 418	事業名	大沢コミュニティ・センターの耐震補強②	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	---------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

特定行政庁による耐震改修の認定に想定していた以上に時間がかかってしまったという外部要因から、設計業務の履行期間を6月30日から12月25日に変更を余儀なくされた。専門機関による耐震改修の認定を待つ間に、住民協議会・施設利用者の要望を聞きながら、耐震補強だけでなく、施設のバリアフリー化など、市民にとってより安全で利用しやすい施設設計となるよう再度調整していく。

中 間 評 価	主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
	コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 認定手続きが完了し、基本設計及び実施設計が平成21年12月までに完了する予定である。それに伴い、平成22年度より耐震工事を行うため、工事費が増加する。
	成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 耐震強度が補強され地震に強い建物となる。また、避難所としての機能も強化され、地域の防災活動の重要な拠点としての機能が增加する。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 平成22年度より耐震工事を実施するにあたり、市民の利便性を考慮し、一部開館の状態で行うため、住民協議会との協議調整が必要となる。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
	評価	2 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 事業の完了に向けて、今後の進め方について調整する必要がある
事 業 後 評 価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
	重点的に取り組む課題とする。 事業完了までのスケジュールについては、別途協議すること。 財源動向によっては事業内容の調整を行うこと。	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)		2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)		1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価		2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
主 管 課 評 価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	前年度(平成20年度)、専門機関や住民協議会との調整に時間を要しつつも、評定の取得については完了したが、その後、認定に予想外の時間を要し、平成20年度中の認定取得に至らなかった。これを受けて、平成21年6月中の認定取得を見込んでいたが、認定が下りるまでに更に予想以上の時間を要した。 今後、実施設計をもとに、平成22年度から23年度の2か年にかけて体育館、本館と順次耐震工事及び改修工事を行う。					
審 査 会 評 価	進捗状況評価	2	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 419	事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進)①	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進)①	生活環境部
-----------	-----	--------------------------------	--------------------------------	-------

評価対象事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進)			部課名	生活環境部環境対策課			
基本計画掲載	あり	○なし	体系	第4部 第1・1-(1)-①	係名	—	内線	2525
計画事業名	「環境基本計画」の推進			歳出科目	款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費
関連計画	環境基本計画(改定)、地球温暖化対策実行計画(第二期)			一般会計	事項	5. 環境施策推進費		
	補助区分	国	都	市単独	○			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市が目指す環境像である「環境・共生・協働のまち みたか」の実現と環境保全の推進に向けて、市民、事業者、市が協働で取り組む。あわせて本市の事務及び事業から排出される温室効果ガスの排出量を平成23年度に基準年度である平成17年度に比べ7.4%削減させ、地球温暖化を阻止するものである。

概要 環境基本計画に掲げた、3大プロジェクトを含む施策を各部署で進める。その進捗管理を環境施策推進会議で行う。また「みたか環境活動推進会議」(愛称:みんなの環境)により、市民、事業者、市の協働による環境基本計画の点検と、環境活動を実施する。3大プロジェクトの一つである地球温暖化対策実行計画を、市庁舎等EMS、簡易版EMSの省エネルギー活動と連携して遂行する。温室効果ガス排出量のための調査を毎年実施し、毎年その実績報告書を作成し、目標達成状況を公表する。

始期 12 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)  
みたか環境活動推進会議との協働による子供向けエコミュージカルを、より多くの参加者を募れる会場を確保して開催する。また、環境学習事業として、環境に関連した影絵劇を開催する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
環境基本計画を当該課で推進するが、数値目標と3大プロジェクトの達成状況について、環境施策推進会議及びみたか環境活動推進会議で各施策の点検・評価等を行う。達成状況を公表する。みたか環境活動推進会議との協働により、環境ミュージカル及び影絵などの環境活動を実施する。3大プロジェクトの一つの地球温暖化対策実行計画を進め、温室効果ガス達成状況の把握、平成20年度実績を取りまとめ、公表する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
①ア)環境基本計画の3大プロジェクトの達成状況を把握し、公表する。イ)平成20年度温室効果ガス排出量(CO2換算)実績を平成17年度比で2.96%削減を目標とする。結果を公表する。②みたかの環境との協働事業を実施する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の施策実施 前年度目標の達成状況公表 みたか環境活動推進会議の設置及び開催	①環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の施策実施②前年度目標の達成状況公表③みたか環境活動推進会議の開催と協働による環境活動事業の推進④環境施策推進会議による計画の進捗管理	①環境基本計画の3大プロジェクトの実施 ②みたか環境活動推進会議との協働による環境活動実施、点検 ③環境施策推進会議による進捗管理 ④温室効果ガス達成状況の把握、公表	①環境基本計画の3大プロジェクトの実施 ②みたか環境活動推進会議との協働による環境活動実施、点検 ③環境施策推進会議による進捗管理 ④温室効果ガス達成状況の把握、公表
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	②温室効果ガス排出量12年度比16.7%削減(18年度実績)であったところ2.5%増であった。みたか環境活動推進会議の設置及び開催(計6回)	②温室効果ガス排出量 17年度比11.4%削減(19年度実績)・公表 ②みたか環境活動推進会議の開催(計7回)	①ア)3大プロジェクトの達成状況 イ)温室効果ガス排出量の20年度実績目標達成(17年度比2.96%削減)・公表 ②みたか環境活動推進会議との協働事業の実施	①ア)3大プロジェクトの達成状況 イ)温室効果ガス排出量 17年度比16.4%削減(20年度実績)・公表 ②みたか環境活動推進会議との協働事業(エコミュージカル・環境懇談会・環境フェスタの企画・準備)の実施
予算額(千円)	1,170	1,167	1,216	1,216
決算額(千円)	1,084	1,076		1,135
執行率(%)	92.6%	92.2%		93.3%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	○みたか環境活動推進会議		(年5回以上開催)	環境ミュージカル ☆		○環境施策推進会議		影絵劇(環境関連)☆				○環境施策推進会議	○環境基本計画の達成状況を公表
	○地球温暖化対策の実行						報告書の作成			完成			○実行計画結果の公表
結果	○みたか環境活動推進会議		(年7回開催)	環境ミュージカル ☆				影絵劇(環境関連)☆	○環境基本計画の達成状況を公表				
	○地球温暖化対策の実行						報告書の作成			完成			○実行計画結果の公表

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
環境施策推進会議は、環境基本計画の進捗状況(平成20年度実績分)の把握に時間を要したため、10月に開催した。ただし、達成状況の公表を予定の3月から11月に早めることができた。また、同会議の2月開催は見合わせた。

事業NO. 419	事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進)②	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	--------------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>みたか環境活動推進会議との協働により、ドリームエコミュージカルの運営等が順調に進んだ。次年度は、この会議が企画する環境フェスタ(仮称)と市事業の協働を進め、市民や事業者との協働による環境保全活動の広がりを期待する事業展開を行う。さらに、平成23年度からの第二次環境基本計画策定に向けて、調査検討を行うとともに、市民検討会議(仮称)を設置する。</p> <p>一方、地球温暖化対策実行計画の実績報告は、平成22年度からの改正省エネ法、都の地球温暖化対策報告書制度に対応できるよう拡充を図る。また、同計画の第3期計画(平成24年度～)に向けて、温室効果ガス排出量標準算定手法及び地域推進計画を含めたものとするための調査・検討を行う。</p>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 計画改定に向けた調査検討の事を新たに実施するため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) みたか環境活動推進会議との協働が進んで環境基本計画の事業が推進するため。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) みたか環境活動推進会議との協働をすでに実施している。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
これまでの達成状況等については既存の審議会で検証することとし、市民検討会議の設置については時期を調整すること。	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2中・3低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	環境基本計画の3大プロジェクトは、すべての項目において達成できた。平成23年度の計画改定に向けて、方向性等を固めていきたい。	
	今年度は、特にみたか環境活動推進会議との連携により、エコミュージカル及び環境懇談会において多くの参加者を得ることができ、地域と関わりのある活動を、学校の環境学習へつなげることができた。市制施行60周年記念事業でもある、次年度の「みたか環境フェスタ2010」は、市民・事業者との協働による現段階での集大成であり、かつ今後の取り組みが大きく進展するきっかけとなるので、成功に導きたい。	
審査会評価	進捗状況評価	1
	成果に対する評価	1
	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)	

事業NO. 420	事業名	家庭系ごみ減量・リサイクルの推進①	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	家庭系ごみ減量・リサイクルの推進				部課名	生活環境部ごみ対策課					
基本計画の掲載	あり	○	なし	体系	第4部第2・4-(2)-②	係名	リサイクル係	内線	2533		
計画事業名	集団回収の拡充				歳出科目	款	4.衛生費	項	2.清掃費	目	2.塵芥処理費
関連計画					一般会計	事項	02.排出抑制事業	04.集団回収助成事業			
					補助区分	国	都	市単独	○		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 家庭系ごみ有料化による歳入を活用し、市民によるごみ減量・資源化施策に補助金等を交付することにより、生活系廃棄物を抑制するとともに廃棄物の減量及び資源の有効利用を推進し、資源循環型のまちづくりを目指す。

概要 家庭用生ごみ処理装置等を購入した者に対して助成金を交付することにより、生活系廃棄物の排出を抑制するとともに資源化を推進する。また、再生資源集団回収事業は、家庭から排出される再生資源物を回収する実施団体に対し、補助金を交付することにより、地域の再生資源集団回収事業を拡大し、廃棄物の減量及び資源の有効利用を推進し、資源循環型のまちづくりを目指す。

始期 14 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
生ごみ処理装置等の助成については、有料化の実施自治体を参照し、平成19年度の3倍の申請数を目標とする。また集団回収助成事業については、助成単価を8円から9円に増額するとともに実施団体人数要件を20人から10人と変更し、集団回収実施団体及び集団回収量の増を目指す。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
生ごみ処理装置等の助成については、300件以上の申請件数を目指す。また、集団回収助成事業については、集団回収の団体数を230にし、集団回収量の15%増を目指す。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			広報、ホームページ等により生ごみ処理装置等の助成件数の増加を目指す。 集団回収事業は登録団体数の増、回収量の増を目指す。	広報、ホームページ等により生ごみ処理装置等の助成件数の増加を図った。 集団回収事業は登録団体数の増、回収量の増を図った。
まちづくり指標(成果指標)	①助成件数109件、助成金額1,995千円	①助成件数89件、助成金額1,658千円	①生ごみ処理装置助成件数を300件以上にす。	①生ごみ処理装置助成件数は179件。
①行政指標 ②協働指標	①208団体 回収量3,892t	①216団体、回収量3,739t	①集団回収の助成を230団体、回収量を15%増加する。	①集団回収の助成を215団体、回収量を3%増加した。
予算額(千円)	39,102	38,302	45,331	45,331
決算額(千円)	33,131	31,572		37,597
執行率(%)	84.7%	82.4%		82.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 広報・ホームページでPR						生ごみ処理装置等申請受付					
	← 広報・ホームページでPR				集団回収助成事業							
結果	← 広報・ホームページでPR											
	← 広報・ホームページでPR				集団回収助成事業							
					○第1期申請締切				○第2期申請締切		第3期申請締切○	
										○第2期申請締切	第3期申請締切○	

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
当初計画どおり実施。

事業NO. 420	事業名	家庭系ごみ減量・リサイクルの推進②	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
家庭用生ごみ処理装置の助成は平成19年4月から7月までの申請件数と今年度の申請件数を比べてみると、47件から62件と15件増加している。また、集団回収の回収量も昨年の同時期より増加しているが、引き続き申請件数や回収量を確保するために広報、ホームページによるPRを実施する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 集団回収の量は前年度維持のためコストに変更はない。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 家庭用生ごみ処理装置等購入費助成金交付要綱の見直しをするため、申請件数が増加する。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 職員と臨時職員によって集団回収の事務を実施している。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)
	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
事後 評 価	進捗状況については、当初計画通りであった。成果に対する評価については、申請件数としては、前年の約2倍の申請件数にとどまり、300件の申請には及ばなかった。また集団回収の申請件数は215団体、回収量は前年度に比べて3%増だった。事業の効率性、経済性については、広報・ホームページにより家庭用生ごみ処理機の助成申請件数は増えたが、有料化を実施した他自治体の実績には及ばなかった。また、集団回収も単価の増により、量の増にはなったが、想定していたほど多くはなかった。生ごみ処理機の助成は生活系廃棄物の排出を抑制するとともに資源化を推進するのに役立つ、集団回収補助金の助成は廃棄物の減量及び資源の有効利用を推進するのに役立つので、引き続き、広報、ホームページ等でPRし、推進を図る。	
評 価	進捗状況評価	1
	成果に対する評価	2
	効率性・経済性に対する評価	2
評 価	(特記意見)	



事業NO. 421	事業名	エコ野菜地域循環モデル事業の拡充①	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

評価対象事業名	エコ野菜地域循環モデル事業の拡充			部課名	生活環境部ごみ対策課			
基本計画の掲載	あり	○なし	体系	第4部第2・3-(1)-②	係名	リサイクル係	内線	2533
計画事業名	エコ野菜地域循環事業の推進			歳出科目	款	4.衛生費	項	2.清掃費
関連計画				一般会計	事項	14.エコ野菜地域循環モデル事業		
				補助区分	国	都	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 地域内における農産物等の生産・消費・資源化の循環モデルを構築することにより、循環型社会の形成推進に向けた普及・啓発を行うとともに、環境保全型農業の推進、市内農産物の普及促進を図る。

概要 小学校2校、保育園2園において、業務用生ごみ処理機により給食の残さからコンポストづくりを行い、公園・街路樹から剪定した枝葉の粉碎処理したものと同時に攪拌し、完熟した堆肥づくりを行う。この堆肥を利用して、市内農家において野菜づくりを行い、生産された農産物については、学校・保育園の給食として使用するとともに、エコ野菜として流通・販売も考慮し、市内の農産物の普及促進を図る。

始期 14 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成21年度に保育園1園を増設し、堆肥生産量の増加を図る。堆肥化センターの運営形態を検討する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

コンポスト量3.5t、堆肥生産量40?(20t)を生産目標とする。またとうもろこし3,100本を栽培する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		コンポスト化、保育園、学校4か所	コンポスト化、保育園3か所、学校2か所	コンポスト化、保育園3か所、学校2か所に業務用生ごみ処理装置を設置した
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標		②堆肥生産量30? (15t)	②堆肥生産量40?(20t) ②とうもろこし3,100本栽培	②堆肥生産量40?(20t) ②とうもろこし3,100本を収穫した
予算額(千円)		9,173	8,089	8,089
決算額(千円)		8,069		7,342
執行率(%)		88.0%		90.8%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	春夏野菜づくり(栽培委託)				消費								
	20年度生産堆肥使用 ・堆肥化センター用地契約												
結果	春夏野菜づくり(栽培委託)				消費								
	20年度生産堆肥使用 ・堆肥化センター用地契約												

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
22春夏用堆肥づくりは8月からの製造を予定していたが、剪定枝が出始める11月中旬に変更した。

事業NO. 421	事業名	エコ野菜地域循環モデル事業の拡充②	《部内管理事業》	生活環境部
-----------	-----	-------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

平成21年度から1園を加え、コンポストの生産量は1園分増加している。堆肥は昨年と同量40tを生産する。新規の1基分については、大沢ふるさとセンターでコンポストの堆肥化利用を実証実験中である。堆肥は20数件の農家で利用し、とうもろこしの生産を行っている。モデル事業8年間の実績をまとめ、総括する。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **3** 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)  
(理由) 学校に業務用生ごみ処理機を1台増設し、剪定枝粉碎処理車をレンタルするためコストは増加する。

成果面 **1** 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)  
(理由) 学校に業務用生ごみ処理機を1台増設し、剪定枝粉碎処理車をレンタルするためより資源化が図られる。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **1** 1ある・2ない・3その他  
(理由及び具体的内容) エコ野菜地域循環モデル事業は委託で実施している。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

対象箇所の拡大については再検討すること。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<b>1</b>	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<b>1</b>	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<b>2</b>	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		北野堆肥化センターの規模縮小により、堆肥作成業務の形態変更を予定していたが、新たに堆肥化センター用地を確保できたため、従来の方法で堆肥化を実施するとともにコンポスト化施設を1か所増設し、堆肥の増量を図った。進捗状況としては、新たに南浦東保育園に生ごみ処理機を1基増設し、コンポストを直接利用した大沢ふるさとセンターの実証実験も良好であった。今後の検討事項として、コンポストの新たな利用形態として田畑に直接コンポストを投入することにより、生ごみの資源化の拡大をJA東京むさしと協議しながら図る必要がある。				
審査会評価	進捗状況評価	<b>1</b>	成果に対する評価	<b>1</b>	効率性・経済性に対する評価	<b>2</b>	
	(特記意見)						